

英数字

007

イアン・フレミングが生んだヒーロー、ジェームズ・ボンドのコードネーム。フレミングの記述によれば、「00」は英国政府から「殺しのライセンス」を授与された人間であることを表わす。

【参照項目】イアン・フレミング、ジェームズ・ボンド、コードネーム

2506旅団 (Brigade 2506)

失敗に終わった1961年のピッグス湾侵攻作戦において、主にグアテマラでCIAと軍による訓練を施されたキューバ人亡命者部隊（「キューバ」を参照のこと）。

40委員会 (Forty Committee)

CIAの秘密工作活動に許可を与える国家安全保障会議(NSC)内のグループ。

このグループは幾度も名称を変更されているが、「40」は1970年代の呼称である。ちなみに50年代以降、NSCには秘密工作活動を決断するためのメカニズムがいくつか存在していた。

1975年10月、委員会との連絡役を務めていた国務省元職員のジェイムズ・R・ガードナーは下院情報委員会(パイク委員会)に対し、1972年から74年にかけて約40件の工作活動が40委員会の審議を経ることなく承認されたと述べている。ガードナーによれば、国家安全保障担当大統領補佐官であり後に国務長官を兼任するヘンリー・キッシンジャー議長は、会合を持つよりも「電話投票」による決定のほうを好んでいたという。さらにガードナーは40委員会を、大統領の票のみがカウントされるリンカーン政権の閣議に例えた。つまり40委員会ではキッシンジャーの票のみが意味を持つのである。

40委員会の他のメンバーはウィリアム・E・コルビー中央情報長官、ウィリアム・P・クレメンツ・ジュニア国防次官補、統合参謀本部議長のジョージ・S・ブラウン空軍大将、そして政治問題担当国務次官補のジョセフ・J・シスコである。

国務省の情報研究局に所属していたガードナーは、提案された秘密工作活動について詳しく知っていたのはキッシンジャーだけだったとしている。

【参照項目】国家安全保障会議、秘密工作活動、パイク委員会、ウィリアム・E・コルビー、中央情報長官、情報研究局

5412委員会 (5412 Committee)

重要かつ機密保持を必要とする秘密作戦にホワイトハ

ウスと同等の許可を与えるため、国家安全保障会議(NSC)が1955年に設置した諮問委員会。委員はアレクサンダー・W・ダレス中央情報長官、アイゼンハワー大統領の代理人、国務長官、そして国防長官である。

後に特別グループと改称されたアイゼンハワーの5412委員会は、政権に政治的ダメージを及ぼす可能性のある秘密作戦に検討を加えることが第1の使命とされた（「表向きの否認」というダレスの着想は、こうしたダメージを軽減するためのものである）。

1956年にベルリントンネルの存在が明らかになった後、アイゼンハワーは他国の主権を侵害する秘密工作活動についても直接的な情報を求めるようになった。

1950年代に開発されたU-2偵察機は高度な機密事項であり、5412委員会の議題とするには不適切だとダレスは判断する。マイケル・R・ベシユロスが著書『Mayday: Eisenhower, Khrushchev and the U-2 Affair』(1986)で述べた通り、ダレスによる判断の結果、アイゼンハワーは「U-2の計画管理者とも言える立場をとり、いつどこにこの偵察機を飛ばすかについて重要な決定を下すようになった」。フランシス・ゲイリー・パワーズの操縦するU-2が1960年5月1日にソビエト上空で撃墜された際、そのダメージが5412委員会ではなくダレスとCIAにのしかかったのはそのためである。

【参照項目】国家安全保障会議、中央情報長官、アレクサンダー・W・ダレス、表向きの否認、ベルリントンネル、秘密工作活動、U-2、フランシス・ゲイリー・パワーズ

711

独立戦争当時のスパイ、ベンジャミン・タルマッジによって付与された、ジョージ・ワシントンを目指すコードネーム。

【参照項目】ベンジャミン・タルマッジ、ジョージ・ワシントン、コードネーム

86

「マクスウェル・スマート」を参照のこと。

97式欧文印字機 (Alphabetical Typewriter 97)

「パープル暗号」を参照のこと。

A-11

A-12 オックスカート偵察機のロッキード社内における呼称。

【参照項目】A-12 オックスカート

A-12 オックスカート (A-12 Oxcart)

SR-71 ブラックバード偵察機の前身であるアメリカのステルス偵察機。A-12の存在はジョンソン大統領によって1964年2月26日に明らかにされた。ジョンソンは

ロッキードの社内呼称を用いつつこう述べている。

アメリカ合衆国は先進的なジェット試作機、A-11の開発に成功した。目下のところ継続的な飛行試験が行なわれ、時速2,000マイル(3,218キロメートル)以上の速度で70,000フィート(21,300メートル)を超える高度での飛行が可能である。A-11の性能は、現在世界に存在するいかなる航空機をも凌駕している……数機がカリフォルニア州エドワーズ空軍基地において飛行試験中である。このプログラムの存在をここで公表するのは、我が国の軍事的・商業的開発計画において、この先進テクノロジーを規律正しく活用させるためである。

開発中の機体をA-11と呼んだのは真の呼称を隠すための意図的な策略であり、実際のA-12はエドワーズ空軍基地でなく秘密の基地で飛行試験を行っていた。

A-12の開発にあたったのはCIA及びロッキード社の秘密設計部門スカンクワークスである。胴体は極めて細長く、小さな三角翼の上に巨大なジェットエンジン2基が装備されている。機体に用いられるチタニウム合金は生産量が少なく非常に高価な上、生産方法も確立されておらず、初期に納入されたチタニウムのうちおよそ80%が返品されたという。材料に関する問題と設計上の要求から、全てのA-12は実質的に手作業で製造された。その他にも、特殊な燃料(飛行中、機体の温度は摂氏約175度にまで上昇する)や、摂氏315度でも機能するエンジン潤滑油を用いる必要があった。

A-12はマッハ3で飛行でき、燃料の大部分を使い果たした後は90,000フィート(27,400メートル)を超える高度での巡航が可能である。1965年11月に配備が始まった後、CIAはキューバ上空への偵察飛行に用いることを提案したが、実行されることはなかった(「スカイラーク」を参照のこと)。最初の——そして唯一の——作戦飛行は、ブラックシールドというコードネームのもと1967年に北ベトナムを対象として行なわれ、1967年5月31日から翌年初頭に向け、沖縄の嘉手納基地に配備されたA-12が北ベトナムに対する26回の偵察任務に従事した。その何機かは発見され、SA-2地对空ミサイルによる攻撃を受けたものの、撃墜あるいは被弾した機体はなかった(SA-2は、フランシス・ゲイリー・パワーズが操縦するU-2偵察機をソビエト連邦上空で、ルドルフ・アンダーソン・ジュニアが操縦するU-2をキューバ上空で撃墜している)。

1968年1月26日、拿捕された情報収集艦プエブロの写真撮影すべく、1機のA-12が北朝鮮上空での偵察任務に飛び立った。中国のレーダーがこれを捉えたものの、ミサイルが発射されることはなかった。北朝鮮における2度目の偵察飛行は同年5月8日に行なわれたが、

これがA-12の最終任務となった。

1968年3月にはA-12を基に開発された空軍のSR-71が沖縄に配備され、北ベトナム上空での偵察任務を取って代わった。その後A-12の飛行は、パイロットの技量維持に必要なものだけに制限される。そしてその年のうちに、現存するA-12は保管状態に置かれた(製造された15機のうち、6機が事故で失われ、1機がD-21無人偵察機を射出する際に墜落している)。

SR-71は複座式であり、もう1人の乗員が複雑な航法及び偵察任務を支援できるという利点がある一方、A-12には1人しか搭乗していないため、より多くのカメラや情報収集機器を搭載できる。またD-21無人偵察機を射出するため、2機のA-12が複座式に改造されたものの、この計画は途中で断念された。

空軍のYF-12A戦闘機はA-12の派生型であり、兵器システム担当の乗員を搭乗させるために座席を追加したことと、機体内部に空対空ミサイルを搭載する空間のあることが主な違いだった。YF-12Aの初飛行は1962年4月26日に行なわれたが、製造は3機にとどまっている。

SR-71の製造機数は3機のYF-12Aと1機のSR-71C練習機を含む32機である。この練習機は事故を起こしたYF-12Aと構造試験用の機体を組み合わせて製造された。1990年に退役した時の現存機数は20未満に過ぎず、また高度なメンテナンスが必要なため、常時運用できる機数は8ないし9機のみだった。

ペンタゴンは1970年代に8機のSR-71が事故で失われたことを公表したが、U-2と異なり撃墜されたものはない。ポール・クリックモアは著書『Lockheed SR-71: The Secret Missions Exposed』の中で、1963年から89年にかけて5機のA-12、1機のMR-12無人機母機、13機のSR-71、そして1機のYF-12Aが作戦飛行中に失われたと記している。

革新的な航空機であるA-12は数多くの記録を塗り替えた。1966年12月21日にアメリカ上空で行なわれた周回飛行では、10,198マイル(16,412キロメートル)の距離を6時間で飛行し、平均時速1,700マイル(2,730キロメートル)という記録を残している。

【参照項目】 偵察、CIA、スカンクワークス、上空偵察、フランシス・ゲイリー・パワーズ、ルドルフ・アンダーソン・ジュニア、プエブロ、SR-71ブラックバード、D-21

A-2

アメリカ陸軍航空隊、及びその後身のアメリカ陸軍航空軍に所属する情報参謀。「アメリカ空軍における諜報活動」、「G-2」を参照のこと。

A3D(後にA-3)スカイウォーリア

(A3D Skywarrior [A-3])

長距離飛行と核攻撃が可能な艦上攻撃機としてダグラス社が開発したA3Dは、写真偵察及び電子情報(ELINT)活動にも多数が活用された。艦載機としては最大であり、空中給油機型の最大離陸重量は8万ポンド(36.3トン)以上になる。その大きさとずんぐりした外観のため、「クジラ」という愛称がつけられた。

米海軍は1956年から61年にかけて各種のスカイウォーリアを282機受領し、1956年より部隊での運用を開始している。それらのうち29機は写真偵察型のA3D-2Pとして製造され、胴体に最大12基のカメラを設置可能である。別の25機は電子戦(ELINT)型のA3D-2Qとして製造されたが、後に原型機の多くがこのタイプへ改造された。A3D-2Qは前方用と側方用のレーダー、赤外線センサー、及び各種電子観測機器を装備している。海軍が最後まで運用したのもこのELINT型であり、91年に退役するまで活躍した。

A3Dはベトナム戦争において様々な任務に就いたが、空中給油型は航続距離の短い戦闘機に給油するため特に重宝された。また、空軍はA3Dを改設計したB-66デストロイヤーを運用し、爆撃、電子戦、写真偵察、気象観測、及び研究の各任務に用いた。B-66は合計294機が製造されている。

原型のA3Dは乗員3名で運用されるが、ELINT型の乗員は7名、写真偵察型は5名となっている。攻撃機型は12,800ポンド(5.8トン)の通常爆弾または原子爆弾1発を胴体内部の爆弾倉に搭載できる。2基のターボジェットエンジンは、攻撃任務において時速610マイル(980キロメートル)の最高速度と2,000マイル(3,218キロメートル)の航続距離を可能にした。

A3Dは1962年にA-3と改称されている。

【参照項目】 偵察、電子情報

A3J(後にA-5)ヴィジランティ

(A3J Vigilante [A-5])

ノース・アメリカン社のA3Jヴィジランティは核攻撃可能な艦上攻撃機として開発されたが、主たる任務は超音速偵察だった。A3Jはソビエト連邦への核攻撃を念頭に、A3Dスカイウォーリアの超音速(マッハ2.1)版後継機として開発された。しかし地上ないし潜水艦から発射される弾道ミサイルの登場によって、既存のA3Jは1960年代初頭に写真偵察型のA3J-3Pに改造され、以降の新造機も特殊任務に従事することとなった。

スマートな胴体と後退翼を備えたこの飛行機にはターボジェットエンジン2基が装備され、搭乗員は2名、最高速度は時速1,385マイル(2,229キロメートル)である。トンネルのような爆弾倉に搭載された原子爆弾は2つの燃料タンクと連結されており、胴体後部から一緒に投下される。また両主翼の下面には通常爆弾あるいは増加燃料タンクを搭載できる。

写真偵察型に改造された機体にはカメラ、赤外線センサー、電子妨害装置と共に、偵察機器と側方用レーダーが爆弾倉に設置された。

初号機のYA3J-1は1958年8月31日に初飛行し、61年には爆撃機型が海軍に配属された。また偵察機型は63年後半より運用されている。1970年代を通じておよそ150機が製造されており、その大半は偵察機型である。これらの機体はベトナム戦争で広範囲に用いられた後、79年に退役した(62年にRA-5Cと改称)。

A3J偵察機を運用する空母には統合戦闘情報センター(IOIC)が設置され、航空機が入手したデータの高速なダウンロードと、使用可能な情報への素早い変換を可能にしている。IOICは1962年11月から空母サラトガで



アメリカ海軍A3Dスカイウォーリアの偵察機型、A3D-2P。カメラ12台と搭乗員3名が機体の前に並んでいる。迷彩塗装に注意。ベトナム戦争時けなわの頃、一部の海軍機にこの塗装が施された。(出典：アメリカ海軍)

運用を開始したが、これは航空機が配備されるより早かった。

【参照項目】偵察、A3D スカイウォーリア、電子対抗手段、統合戦情報センター

A-54

「パウル・トゥンメル」を参照のこと。

ABS

「ビジネス・セキュリティ協会」を参照のこと。

ACINT

「音響情報」を参照のこと。

ADFGX 暗号 (ADFGX Cipher)

最も有名な非機械式暗号の1つ。1918年春、フランスにおける軍事行動を計画していたドイツのエーリッヒ・フォン・ルーデンドルフ元帥のため、フリッツ・ネーベル大佐が考案した。ADFGXの5文字を冠した5行5列の正方形を基礎としているが、これらの文字が選ばれたのは、いずれもモールス信号で簡単に識別できるからである。これは未熟な無線オペレーターを多数擁していた陸軍にとって重要な要素だった。

この暗号は次のような柵目状の換字表が基本である。

A	D	F	G	X	
A	n	b	x	r	u
D	q	o	k	d	v
F	a	h	s	g	f
G	m	z	c	l	t
X	e	i	p	j	w

行→列の順に参照することで、「attack at dawn (夜明けに突撃せよ)」というメッセージは次のように暗号化される。

FA	GX	GX	FA	GF	DF	FA	GX	DG	FA	XX	AA
a	t	t	a	c	k	a	t	d	a	w	n

各言語には文字の繰り返しと出現頻度の特徴があり、メッセージにおける特定の文字の出現頻度を攪乱するため、数字(転置鍵)を用いた転置法を通じて再暗号化あるいは二重暗号化される。なお、換字表と転置鍵は毎日交換されていた。

フランスの無線傍受担当者が最初のADFGX暗号文を受信したのは1918年3月5日のことである。その2週間後、ドイツ軍の侵攻は成功し、いくつかの攻撃地点で連合軍を40マイルほど押し返した。

その間、有能な暗号解読者ジョルジュ・パンヴァン大

尉に率いられたフランス暗号局は、この暗号の解読に成功した。傍受された2つの暗号文の冒頭部に一種の類似性があることに気づき、この暗号が5つの文字、さらには柵目状の表から作成されていることに着目した上で、パンヴァンはわずか1日——1918年4月1日——で換字表と転置鍵を突き止めたのである。

やがてフランスは、メッセージに数字を入れるため、ドイツ軍がもう一つの文字——V——を柵目に追加したことを知った。それでも、パンヴァンは6月1日までに暗号解読を成功させている。これ以降に解読された暗号文によって、連合軍は6月9日から始まるドイツの次なる攻撃地点を知ることができ、この戦いに勝利を収めて西部戦線の戦況を一変させた。

パンヴァンがいかにしてADFGX暗号を解読したかは1966年に初めて公表された。

【参照項目】暗号、二重暗号化、ジョルジュ・パンヴァン

AFIO

「インテリジェンス・オフィサー退職者協会」を参照のこと。

AFSA

「軍保安局」を参照のこと。

AGER

(miscellaneous auxiliary environmental reserch、各種補助的環境調査)

傍受型情報収集艦を指すアメリカ海軍の呼称。

1960年代後半、3隻の改造貨物船、バナー(AGER1)、プエブロ(AGER2)、パーム・ビーチ(AGER3)にこの呼称が付与された。信号情報の傍受を目的に改造された各艦には海軍の乗員が乗り組んでいたが、情報収集はNSAの監督のもと非軍人の専門家らにより行なわれた。海洋学や環境データの収集をカバーにしているものの、実際の任務はその運用と電子アンテナからも明らかである。また艦内には最低限の武装として機関銃や小火器も搭載されていた。

さらなる改造が計画されたものの、AGER計画そのものがイスラエルによるリバティへの攻撃(1967年)、及び北朝鮮によるプエブロの拿捕(1968年)を受けて中止された。

【参照項目】情報収集艦、プエブロ、信号情報、NSA、リバティ

AGI

外国の情報収集艦、特に冷戦期におけるソビエトの艦隊を指す、アメリカ及び北大西洋条約機構(NATO)の呼称。

【参照項目】情報収集艦、北大西洋条約機構

AGTR

(miscellaneous auxiliary technical reserch、各種補助的技術調査)

傍受型情報収集艦を指すアメリカ海軍の呼称。

1960年代に5隻の船舶が信号情報収集船に改造され、それぞれオックスフォード (AGTR1)、ジョージタウン (AGTR2)、ジェームズタウン (AGTR3)、バルモント (AGTR4)、リバティ (AGTR5) と命名された。海軍の乗員が乗り組んでいたが、情報収集はNSAに監督された非軍人の専門家らにより行なわれた。AGERの各艦と同じく、その活動内容とアンテナによって情報収集艦であることは簡単に識別できる。また最低限の武装として機関銃や小火器を装備しているのも同様である。

AGTR計画も、1967年のリバティに対する攻撃と68年のプエブロ (AGER2) 拿捕によって幕を下ろされた。

1962年10月に発生したキューバミサイル危機の際、オックスフォードはキューバ沖合でソビエトによる通信の傍受に従事した。

【参照項目】情報収集艦、信号情報、リバティ、NSA、AGER、プエブロ、キューバミサイル危機

AIB

「連合軍諜報局」を参照のこと。

An-12カブ (An-12 Cub)

ソビエトの輸送機。このカテゴリーでは最も重要な機体の1つであり、軍民問わず広く用いられた。また多数が電子情報 (ELINT) 機に改造された上で、西側艦船に対する哨戒任務に就いている。

活躍の舞台はソビエト国内ばかりでなく、1967年から72年にかけてはELINT用の機体がエジプトを拠点とし、東地中海におけるソビエト艦船の活動を支援した。これらの一部にはエジプト軍の塗装が施されていたが、搭乗していたのはソビエト軍の要員のみだったとされている。また親ソビエトの第三世界諸国を拠点に活躍した機体もある。

アントノフ設計局が開発した高翼機のカブは胴体全体が貨物スペースとなっており、4基のターボプロップエンジンを動力源にしている。貨物スペースを犠牲にしないため、主脚は胴体下部のポッドに収納される。また急角度で立ち上がる胴体尾部には傾斜ランプが組み込まれている。ほとんどの機体には尾部銃座があり、23ミリ連装機関銃の砲塔が1基設置されている (中には民間機の塗装が施されたものもある)。火器管制レーダーは搭載していないものの、武装型のAn-12には後方警戒レーダーが装備されている。一方、貨物機型は44,000ポンド (20トン) の貨物ないしおよそ100名の兵員を搭載できた。

電子偵察機型は1970年から存在が確認されている。

アメリカがカブBと呼ぶ機体は胴体と尾部にアンテナドームを取り付けた電子妨害装置搭載機であり、カブCは胴体下面のアンテナ収容部などを特徴とするレーダー捜索 (フェレット) 専用機である。またカブDは哨戒及びELINT収集機となっている (基本型に対するソビエトの呼称はAn-12BPである)。

An-12の初飛行は1957年であり、59年から配備が始まった。その18ヵ月後にはアエロフロートが民間機型の運用を始めている。1973年までに900機以上が生産され、そのほとんどは軍用だった。ソビエト (ロシア) 空軍以外にも、ワルシャワ条約機構諸国や第3世界諸国が各種のAn-12を運用している。

【参照項目】電子情報、偵察、電子対抗手段、フェレット

Ar234ブリッツ (Ar234 Blitz)

世界初のジェット推進爆撃機であり、1944年から45年にかけてヨーロッパ上空の長距離偵察任務に用いられた。しかし他のドイツ製ジェット機と同じく、戦争の趨勢に影響を与えるには登場が遅過ぎた。

Ar234V7偵察機型には様々なカメラが搭載され、1944年8月2日からフランス上空での作戦飛行を開始し、後にはイギリス上空への偵察飛行も実施されている。また1944年後半から運用を開始したAr234B-2爆撃機型には4,410ポンド (2トン) の爆弾を搭載できた。Ar234による初の空襲は1944年12月のバルジの戦いで行なわれ、その後も燃料不足に悩まされつつ、1945年5月初めの敗戦まで散発的に空襲を続けた。

アラド社が製造したこの爆撃機は、高速飛行が可能な偵察機を求めるドイツ航空省の要求によって開発された。初飛行は1943年6月15日であり、翌年9月から量産に入っている。元々は双発ジェット機だったが、1944年2月4日に初飛行した8番目の試作機 (Ar234V8) は4基のジェットエンジンを搭載している。ジェットエンジンは絶えず問題に悩まされ、通常の耐用限度は25時間に過ぎなかった (訳注: 10時間ごとにオーバーホールが必要だったという)。数種類の夜間戦闘機型も開発されており、また計画のみに終わったものの、V-1飛行爆弾 (ブンブン爆弾) を搭載する派生型も考えられていた。

双発のAr234B-2型は最高速度461マイル (741キロメートル) で最大実用高度は36,000フィート (10,973メートル)、航続距離は約950マイル (1,530キロメートル) である (2,205ポンド [1トン] の爆弾を搭載すると航続距離は半分になる)。4発機型は最高速度が546マイル (879キロメートル) になる一方、少数のAr234Cには与圧コックピットが装備されている。

【参照項目】偵察

ASA

「陸軍保安局」を参照のこと。

ASIO

「オーストラリア保安情報機構」を参照のこと。

ATOMAL

アメリカ合衆国から提供された閲覧制限資料（原子力関係資料）を指す北大西洋条約機構（NATO）の機密区分。

【参照項目】 閲覧制限資料、北大西洋条約機構、機密区分

A軍団 (A Force)

「ロンドン・コントロールング・セクション」を参照のこと。

Aシュール (A-Schule)

第2次世界大戦中、ナチス配下のSS(親衛隊)は2つの主要なスパイ養成機関を運営した。オランダのハーグに設置された西Aシュールと、ユーゴスラビアのベオグラードに置かれた東Aシュールである。これらの「エージェント養成校」では、モールス信号、無線操作、爆発物の設置、バイクの運転法、銃の扱い方(片手が負傷した際に備え、様々な拳銃を左右両手で撃てるよう訓練された)などのスパイ技術が教え込まれた。各クラスはエージェントの予定任務に従って編成され、最大でも5、6名から構成されていたという。

肉体的訓練にも重点が置かれると共に、第3帝国のほとんどの教育活動で要求されるナチスによる政治的教化も実施された。学生の在籍期間も様々で、短い者で数週間、中には数ヶ月に及ぶ者もいた。また外出できるのは夜間に限られ、それも職員の付き添いを必要としたとされている。

戦時中のドイツにはこの他にもより小規模なスパイ養成機関が存在していた。

【参照項目】 SS、スパイ養成機関、スパイ技術

B-2

第2次世界大戦期におけるアメリカ軍の旅団及び大隊の情報組織。「G-2」を参照のこと。

B-29 スーパーフォートレス (B-29 Superfortress)

第2次世界大戦中に活躍した各国爆撃機の中でB-29は最高性能を誇っており、対日本戦や朝鮮戦争(1950～53)では多数の写真偵察機型も任務に就いた。

B-29による初の空襲任務は1944年6月5日に行なわれ、インドの飛行場を離陸した機体が日本占領下のバン

コクを爆撃した(任務遂行後の集結拠点として中国の飛行場が用いられた)。その後は中国各地から、また10月以降はマリアナ諸島から飛び立ったB-29が日本本土への空襲を行なっている。マリアナを離陸した機体は日本の各都市を焼き払い、45年8月には広島と長崎に原爆を投下した。

当初F-13という呼称を与えられた偵察機型は爆撃の終了後に飛行し、空襲によるダメージを評価するための写真を撮影した。標準型の写真偵察機は6台のカメラと追加ユニットを搭載できる棚を装備している。

1949年9月3日、大気中の放射性物質検出装置を取り付けて日本からアラスカへ飛行したアメリカ空軍のWB-29気象偵察機が、ソビエト初の核実験の証拠を検知した(専門家による委員会はこの成果を検討し、ソビエトが原子爆弾を爆発させたと結論づけた)。

朝鮮戦争ではRB-29(1948年にF-13から改称)が大規模に用いられた。数機のRB-29がMiG-15戦闘機の攻撃を受け、損傷を負った機体もあったが、撃墜されたものは1機もない。しかし、公海上で偵察活動を行っていた3機のB-29がソビエトの戦闘機によって撃墜されている(「撃墜」を参照のこと)。RB-29はその後53年末までに全機が退役した。

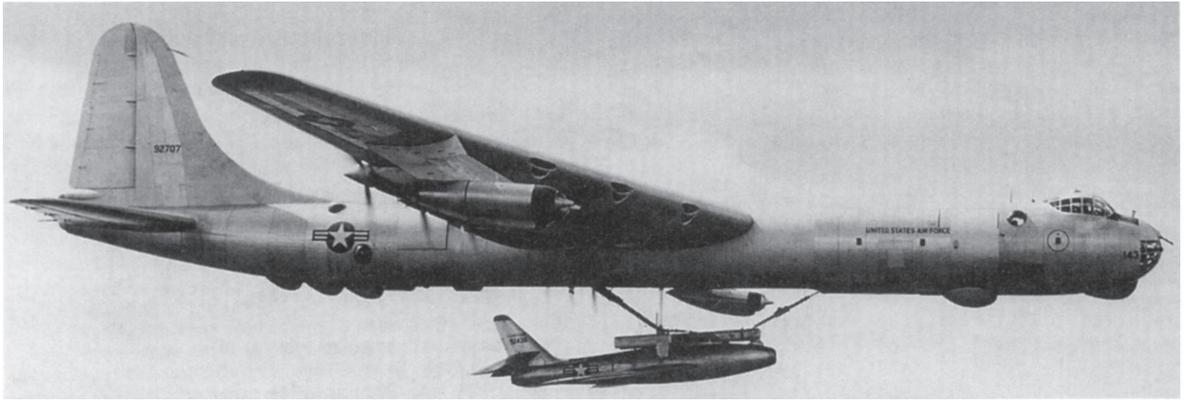
ボーイング社が設計したXB-29の初号機は1942年9月21日に初飛行した。B-29は合計3,996機が生産され、45年8月までに230機を除く全機が引き渡されている(他に5,000機のB-29が発注されていたが、終戦時にキャンセルされた)。最高速度は時速358マイル(576キロメートル)であり、最大2万ポンド(907キログラム)の爆弾を搭載できる。4ヵ所ある遠隔操作式の銃塔には、防御用として8または10門の.50口径機関銃が4基の銃塔に装備され、尾部銃塔にはさらに2門の機関銃と2センチ機関砲1門を備えている。爆撃機型の乗員が10名である一方、F-13偵察機は9名で運用される(機関銃数門が撤去されているため)。

B-29の改良型であるB-50スーパーフォートレスは第2次世界大戦後に爆撃及び偵察任務に就いている。

B-36ピースメーカー (B-36 Peacemaker)

核兵器時代の初期に多くの論争を生んだアメリカ空軍の戦略爆撃機。長距離・高々度の戦略偵察機としても用いられた。

B-36の開発はアメリカが第2次世界大戦に参戦する以前より行なわれていた(イギリスがドイツに降伏した場合、アメリカ本土の基地からヨーロッパを攻撃するため)ものの、この爆撃機が運用を始めたのは1951年になってからであり、その後59年まで戦略航空軍団で爆撃及び戦略情報任務に就いた。RB-36による偵察作戦についてはごくわずかの情報しか公表されておらず、B-36がソビエト上空の偵察にあたったことをアメリカ政府は



10基のエンジンを備える巨人機、B-36の偵察型RB-36D。「寄生」偵察戦闘機YRF-84Fをフックで引っ掛けた後、格納中の様子が写っている。1930年代、アメリカ海軍は同様の小型機を、機体の収容が可能な2機の大型機から運用していた。(出典：アメリカ空軍)

公式に認めていない。しかしこのような任務が2回実施されたとする説がある。

B-36爆撃機が初めてアメリカ本土の外を飛行したのは1951年1月16日だった。10基のエンジンを搭載した6機のB-36Dが、イギリス・レイクンヒースの英空軍基地に着陸する。そのうち3機には隠しカメラのバッテリーが装備されていて、レイクンヒースを離陸したこれらの機体は、コラ半島のムルマンスクにあるソビエト基地施設上空への偵察飛行を行なった。ミグ戦闘機2機が迎撃を試みたものの、いずれも無事に帰還している。その後6機のB-36Dは1月20日にアメリカ本土へ帰還した。

伝えられるところによると、カメラを搭載したB-36Dによるウラジオストク基地施設への偵察飛行が2度実施されたという。この任務は、23機のB-36が日本本土、沖縄、そしてグアムを一時的拠点にしていた1953年8月から9月にかけて行なわれ、その一環として、ウラジオストクの主要基地施設への偵察飛行が嘉手納基地を拠点にして2度行なわれたとのことである。現在入手できる記録から、これらの機体が先にムルマンスク上空を飛行したB-36Dと同じ改造型か、あるいは偵察任務に特化したRB-36Dであるかは明らかでない。いずれにせよ、どちらの作戦活動においても、カメラを搭載した機体は「普通の」B-36の中に「隠されて」いたのである。

1951年6月に戦略航空軍団へ配備された偵察機型のRB-36は、前部爆弾倉に14台の高角度カメラ(合計重量3,300ポンド〔1.5トン〕)を備え、2番倉には80個の閃光爆弾、3番倉には3,000ガロンの燃料タンク、そして4番倉には電子妨害装置(ECM)が装備されている。また最も大きなカメラレンズの焦点距離は47インチ(1,193mm)である。航続時間は30時間であり、当初は22名の乗員を必要とした。

RB-36Dには20ミリ機関砲2門を装備した遠隔操作式の銃塔が8基あったものの、後に尾部を除いた全て

の銃塔が撤去されて乗員も19名に減少している。

RB-36は各国が運用した偵察機の中で最大のものだった。ターボジェットエンジンを装備した機体は運用限度に近い高度で時速560キロメートルを出すことができる。アメリカ空軍の資料には運用限界高度が4万フィート(12,190メートル)と記されているが、実際の限界高度はそれよりはるかに高い6万フィート(18,290メートル)だったとする資料もある。

B-36は385機がコンベア社からアメリカ空軍に引き渡され、その中には24機のRB-36D、同じく24機のRB-36F、そして73機のRB-36H偵察機型が含まれており、全体の31パーセントを占めている。さらに22機のB-36AがRB-36Eに改造され、また29機のB-36Bが一時的にRB-36B写真偵察型へ改装されている。1954年6月にはRB-36の主要任務が重爆撃に変更され、最後部の爆弾倉に装備されていたECM機材を乗員区画に移動した上で、本来の爆弾倉として機能させることになった。

全長49メートル、全幅70メートルのB-36は実用化された最大の軍用機である。B-36Jの最大爆弾搭載量は43トンであり、総重量は41万ポンド(186トン)に及ぶ。6基の大型レシプロエンジンを装備しているが、後期型には4基のターボジェットエンジンが翼下のポッドに追加搭載された。全てのエンジンをジェット化し、主翼を後退翼にした改良型の試作機YB-60も開発されたが、B-52ストラトフォートレスとの競争に敗れて採用には至らなかった。また、別の1機が空中原子炉の実験に用いられている(原子炉を推進力にしているわけではなかった)。

ソビエトの防空体制が1950年代に改善されたのを受け、軽量化計画を通じてRB-36の運用高度を上昇させる試みがなされ、全ての機銃と一部の装備が撤去された。軽量型のRB-36では乗員も19名に減少している。この結果、最高運用高度は一般型よりも5,000～8,000フィート高い45,000フィートに達した。またRB-36の

偵察能力をさらに高めるため、RF-84 サンダーフラッシュ戦術写真偵察機を「寄生」させる実験が行なわれた。胴体を部分的に窪ませたRB-36DにRF-84を搭載、高速で飛行すべく目標上空で切り離し、任務完了後は母機にドッキングさせるというものである。7機の軽量型GRB-36Dと23機のRF-84Kが改造された（それぞれの爆撃機は1機のRF-84を搭載する）ものの、飛行試験の結果実用的ではないと判断され、1956年に計画は破棄された。また別の計画においては、両翼端に2機のRF-84を搭載する試験が行なわれている。

XB-36の初飛行は1946年8月8日であり、偵察機型RB-36Dの初号機が飛行したのは49年12月18日である。全盛期の53年には209機の爆撃機型と133機の偵察機型が運用されていたものの、そのいずれも実際に爆弾を投下することはなかった。

B-45 トーネード (B-45 Tornado)

第2次世界大戦後に初めて生産されたジェット爆撃機。RB-45Cは北朝鮮及びソビエト連邦に対する重要な写真偵察任務に就いており、特にソビエトへの飛行任務は冷戦期における上空偵察の先駆けとされている。

B-45は1948年11月に配備が始まった（世界初のジェット爆撃機はドイツのAr234ブリッツである）。4基のエンジンを搭載するものの戦術爆撃機として開発され、核爆弾及び通常爆弾のいずれも搭載できるよう設計されている。また核攻撃任務を目的としたイギリスへの配備は1952年から行なわれた。

朝鮮戦争（1950～53）に参戦したのはRB-45C偵察機型のみであり、MiG-15戦闘機の脅威に晒されながらも3機が共産勢力の占領地域で写真撮影を続けた。1951年2月から始められたこの任務では、最初の数ヵ月こそミグ戦闘機を振り切ることができたが、MiG-15による迎撃が何度か試みられた年末を迎える頃になると、RB-45の飛行は「安全な空域」の昼間飛行に制限されるようになった。

朝鮮戦争開戦後、ソビエト連邦を挑発しかねない偵察飛行はトルーマン大統領によって禁止されたが、戦略航空軍団は潜在的ターゲットのレーダー映像を強く必要としていた。そのためイギリスに支援を求めた上で、イギリス軍の塗装を施し、イギリス人の操縦するRB-45Cがソビエト内陸部で偵察活動を行なったとされている。

1952年4月19日から20日にかけて3機のRB-45で初めて実施されたこの任務はいずれも夜間飛行であり、アメリカの爆撃機が用いるレーダー映像を記録することが目的とされた。ソビエトはこれを探知して迎撃を試みたが失敗に終わっている。イギリス人の操縦による2度目の飛行は1954年4月29日から30日にかけての夜間に行なわれた。

同じく1954年、英空軍のスカルソープ基地を拠点と

するアメリカ第19偵察航空団がRB-45の運用を始めた。そのうち数機にはイギリス空軍の塗装が施され、少なくとも2名のイギリス人搭乗員が同航空団に加わっているものの、ソビエト連邦に対する偵察任務が実施されたという記録はない。

B-45は1944年に陸軍航空軍が提出したジェット爆撃機の要求書を基にノースアメリカン社によって開発され、試作機XB-45は47年に初飛行した。機体は直線翼を備え、両翼のナセルに4基のターボジェットエンジンが装備されている。また胴体内の爆弾倉には10トンの爆弾を搭載でき、対空防衛用の.50口径機関銃2門が有人の尾部銃塔に備えられた。1948年に配備が始まったB-45の生産機数は3機のXB-45を含む143機にとどまっており、うち33機がRB-45C偵察機型である。

1949年5月3日に初飛行した最初のRB-45Cは5ヵ所にカメラを装備し、乗員は爆撃型と同じく5名である。爆弾倉には追加の燃料と共に、夜間飛行に備えて閃光爆弾が搭載された。配備開始は50年であり、同年に初の海外配備が実施されている。その後59年までに全ての機体が退役した。

B-47 ストラトジェット (B-47 Stratojet)

世界で初めて量産され、冷戦期の西側爆撃機で最多の生産数を誇る後退翼のジェット爆撃機。派生型のRB-47は写真偵察や電子偵察に広く用いられた。

著名な航空専門家のビル・ガンストンはB-47を評して「技術的に進んだ設計のため、真に未来的な外見である」と述べている。高速飛行を可能にする流線型の機体に加えて高度な自動化がなされており、ほぼ同じ重量のB-29が11名の乗員で運用されていたのに対し、B-47では操縦士、副操縦士、そして爆撃手兼航法士のわずか3名である。その代わり、遠隔操作式の尾部銃塔に装備された20ミリ連装自動機関砲を除き、全ての防衛武装は撤去されている。6基のジェットエンジンを搭載するB-47は敵戦闘機を回避するため、高速性能（B-47Eの最高速度は時速660マイル〔1,062キロメートル〕）と電子対抗手段に依存している。また原子爆弾1発もしくは18,000ポンド（8.2トン）の通常爆弾を搭載可能である。

アメリカ空軍は1953年から24機のB-47をRB-47B偵察機型に改造し、爆弾倉に8台のカメラを搭載した。さらに240機のRB-47E写真偵察機と、32機のRB-47H及び15機のRB-47K電子偵察機が生産されている。写真偵察機型は11台のカメラを搭載して乗員3名で運用される一方、電子偵察機型には5ないし6名の乗員が搭乗した。

1952年には特殊カメラを搭載したB-47Bがソビエト連邦に対する初の偵察飛行を行なった。この機体は10月15日にアラスカ州フェアバンクスを離陸、空中給油

を受けた後、高度4万フィート（12,190メートル）以上でシベリア北東部を飛行した。偵察目標はソビエトの爆撃機基地と疑わしき場所である。ソビエト戦闘機が迎撃を試みたものの失敗に終わった。

8時間に及ぶこの偵察任務で飛行距離は3,500マイル（5,630キロメートル）に達したが、うち800マイル（1,290キロメートル）がソビエト領空だった。雲に覆われた地域もあったものの、貴重な写真が多数得られた。

その後もRB-47はソビエト領に沿って無数の偵察飛行を行なっている。1960年7月1日、1機のRB-47Hがバレンツ海上空でソビエトの戦闘機によって撃墜された。乗員6名のうち4名は撃墜時に死亡したと伝えられており、残りの2名は1961年1月25日、すなわちケネディ大統領就任の5日後に解放された（ニキータ・フルシチョフが搭乗員の解放を遅らせたのは、対立候補のニクソンを敗北に追い込んで彼の評判を傷つける策略の一部だった。フルシチョフは後に、自分の1票が「くそつたれリチャード・ニクソン」の敗北を決定づけたと自慢している）。

1965年4月には別のRB-47Hも北朝鮮軍戦闘機による攻撃で深刻な損傷を受けたが、こちらは無事に帰還した。

試作機XB-47の初飛行は1947年12月17日であり、最初の量産型はRB-47Bだった。その後1957年までに合計2,032機のB-47が生産され、全盛期の1957年には1,260機の爆撃機型と約300機の偵察機型に加え、同じくおよそ300機の訓練及び特殊任務用の機体が空軍によって運用されている。

1960年代初頭、ロバート・マクナマラ国防長官は有人爆撃機を大陸間弾道ミサイルに置き換えることに重点を置き、B-47の退役を加速させた。爆撃機型の最後の1機が退役したのは66年2月だったが、RB-47は翌年12月まで運用が続けられている（海軍は後に3機のEB-47Eを現役に復帰させ、ミサイル及び電子戦プロジェクトに活用した）。

B-57キャンベラ (B-57 Canberra)

イギリス製のターボジェット爆撃機。アメリカでも使用され、ソビエト上空での情報収集任務に就いた。優れた性能を誇り米英両国で生産されたキャンベラ爆撃機の偵察機型は、戦術偵察のみならず高々度戦略偵察任務にも就いており、U-2偵察機を補完する存在となった。

1952年、CIAはイギリスに対し、新型のキャンベラを長距離写真撮影任務に使い、ヴォルガ川沿いのカプースチン・ヤールにあるソビエトのミサイル実験施設への偵察を行なえないかと打診した。これを受けたイギリスは1952年に1度目の偵察任務を実行し、また翌年7月に2度目の偵察飛行を実施したものとされている。2度目

の任務では対空砲火で損傷を受けたが、無事イランに帰還した。

イングリッシュ・エレクトリック社が開発したキャンベラはイギリス初のジェット爆撃機である。第2次世界大戦中に活躍したモスキートの実質的な後継機として開発され、1949年5月13日の初飛行を経て51年から配備が始まった。胴体内部の爆弾倉には通常爆弾か核爆弾、または複数の20ミリ機関砲を搭載できる。

1953年には偵察任務用のPR.3が配備され、また60年からは翼幅を広げ高度6万フィート（18,290メートル）以上を飛行できるPR.9が運用されている。1950年代中盤には、イギリス空軍の5つの戦略偵察飛行隊にキャンベラが配備されていた。なお爆撃機型・偵察機型とも防衛武装は搭載しておらず、スピードと高度、そして機動性を頼りに敵の戦闘機から逃れていた。

最初の写真撮影専用機であるPR.3とその後継機は、延長された胴体内部の爆弾倉に最大7台のカメラを搭載できた。後のPR.9ではエンジンの改良と主翼の大型化が行なわれ、高々度任務を可能にしている。PR.7は高度4万フィート（12,190メートル）で時速580マイル（933キロメートル）を出すことができ、最高運用高度は48,000フィート（14,630メートル）、最大航続距離は4,300マイル（6,920キロメートル）を誇る。基本型のキャンベラはパイロットと航法士の2名で運用され、爆撃機型ではそれに爆撃手が加わる。1955年には特別に改造された機体が高度65,890フィートで飛行し、当時の最高記録を打ち立てた（その直後、U-2偵察機が秘かにこの記録を破っている）。

キャンベラは全タイプ合わせて1,352機がイギリスの各企業によって生産され、うち155機がPR派生型である。またそれとは別に57機がオーストラリアで生産されており、アメリカではグレン・L・マーチン社が製造にあたった。アメリカ製の機体にはB-57の呼称が与えられ、1954年6月28日に初飛行している。アメリカ空軍は403機のB-57を運用し、その中には20機のRB-57Dと16機のRB-57F戦略偵察機が含まれていた。

RB-57DとRB-57Fは高々度を飛行するために主翼が延長され、基本型の翼長が64フィート（19.5メートル）である一方、RB-57Dでは105フィート（32メートル）に、RB-57Fでは122.5フィート（37.3メートル）にそれぞれ延びている。RB-57Fの最高飛行高度は68,500フィート（20,880メートル）に達し、航続距離は4,250マイル（6,840キロメートル）である。RB-57Dは1人乗りだが、RB-57Fでは2人乗りとして効率性を増している。また主翼を延長した数機のB-57が台湾に供与され、中国上空での偵察任務に就いた（戦術偵察用のRB-57A、RB-57C、RB-57Eも存在する）。

21世紀に入った現在でもイギリス空軍はPR.9偵察機を第一線で運用している（訳注：2006年に退役。一方、

NASA が現在も運用を続けている)。

【参照項目】偵察、U-2、CIA、モスキート

B-70

「RS-70 ヴァルキリー」を参照のこと。

BCRA (Bureau Central de Renseignements et d'Action)

第2次世界大戦中にシャルル・ド・ゴール将軍が設立した秘密活動と破壊工作を目的とする組織。正式名称は情報・行動中央局。自由フランス軍の一組織としてロンドンに本部を置いたBCRAは、フランスに送られたエージェントの一部を管理すると共に、イギリスのSOE(特殊作戦執行部)との協力を通じてレジスタンス組織とも活動した。

この組織は当初BCRAM(情報軍事行動中央局)という名称を与えられたが、ロンドンに亡命中のフランス人政治家が、政治案件に軍が介入することをほめかしていると抗議したことを受け、「軍事」を示すMの1字が削除された。

チャーチル首相とド・ゴールの反目は、管轄上・作戦上の問題における英仏情報機関の争いに発展した。さらに、BCRAは現在の作戦でなくむしろ戦後のフランスに目を向けがちだった。BCRAによる初期の作戦の1つに、フランス人約10万名のカードファイルを作成して、ド・ゴール率いる自由フランス軍に対して敵対的、友好的、無関心と分類するというものがあった。

「パッシー大佐」——アンドレ・ドゥヴァヴラン大佐がパリ地下鉄の駅名にちなんで名乗った偽名——はBCRAの設立にあたってドイツ占領下のフランスにエージェントを送り、またそこから逃れたフランス人による報告の分析・評価をこの組織の主要任務とした。だがイギリスはその活動に低い点しか与えず、フランス・レジスタンス運動の弱点と見なした。一方のアメリカはやや高い評価をしている。多くのフランス人は、BCRAの関心が軍事よりも政治にあると感じ、戦争終結までに壊滅すると予想したが、それは的中した。BCRAは1944年に解散し、DGSSに統合されている。

【参照項目】秘密活動、SOE、アンドレ・ドゥヴァヴラン、DGSS、フランス

BfV (Bundesamt für Verfassungsschutz)

ドイツの防諜機関、連邦憲法擁護庁の略称。

BfVは冷戦開始後間もなく、イギリスの防諜機関MI5をモデルに米英の情報機関から支援を受けて設立された。なおゲシュタポやSSのような機関を西ドイツに持たせたくないという米英の意向により、MI5と同じく逮捕権を有していない。

1950年から90年に至るまで、BfVの活動は西ドイツにおける米英の大規模な諜報活動に影響され続けたが、

東西ドイツが再統一を果たした90年には統一ドイツの一機関となっている。

西ドイツの対外情報機関BND(連邦情報庁)同様、BfVには冷戦期と統一後という2つの期間が存在する。ドイツが分裂していた時代(1945~90)、西ドイツとりわけベルリンは、悪名高い東ドイツの秘密警察シュタージ(「MfS」を参照のこと)のみならず、アメリカ、イギリスそしてソビエトの主要情報機関が暗躍する一大拠点であり、国境を股にかけて活動する多くのスパイにとってはBfVもターゲットの1つだった。2つのドイツが言語と文化を共有している事実は、こうしたエージェントや内通者の発見を極めて難しいものにしていた。

BfVは内通者及び亡命者によって大きな損害を被っている。1954年7月、BfV長官のオットー・ヨーン博士は東ベルリンに赴いたまま、翌年12月まで戻らなかった。その間ソビエトでシュタージと接触したのだが、ヨーン自身は誘拐されたと主張している。この常軌を逸した行動はBfVを荒廃に追い込んだ。

BfVはさらに2件の深刻な事件でその欠陥を露呈している。1974年、ヴィリー・ブランド首相の側近であり、スタッフの主要メンバーでもあったギュンター・ギヨームが、シュタージのエージェントだったことが発覚する。公安活動における数々の失敗に続いて起きたギヨーム事件により、ブランドは辞任を余儀なくされた。

もう1つの衝撃的な裏切り行為は、1982年から1990年まで西ドイツ首相の座にあったヘルムート・コール首相に提出される情報要約週報を、6年間にわたり作成していたガブリエレ・ガストによるものだった。ガストは、コールが週報に目を通すより早く、それをシュタージに送っていたのである。

皮肉なことに、1961年のベルリンの壁建設はBfVを助ける結果となった。それによってチェックポイントが設けられ、国境を越える人間に対して身分証の確認が行なわれるようになったからである。かくして1980年代初頭までにBfVは本来の能力を取り戻したかに見えた。しかしその幻想は、対東ドイツ防諜局長のハンス・ヨアヒム・ティートケが1985年に東ドイツへ亡命したことで破られる。ティートケの亡命後、BfVとBNDは組織再編を行なった。

1990年のドイツ再統一後、BfVはシュタージ・ファイルを調査する。それらのファイルは、BfVへの浸透が予想よりはるかに深刻だったことを明らかにした。「西側の人間は愚かにも、これらのファイルにはこちら(東側)の情報しか含まれていないと信じていた。しかしそこには、あちらのことも大量に記されていたのだ」と、ファイルを管理するドイツ市民委員会のトップ、ヴェルナー・フィッシャーは述べている。それらの中には性行為のビデオテープ——脅迫目的なのは明らかである——や、盗聴された通話の記録も含まれていた。

警察はシュタージ・ファイルを証拠として用い、まず10名以上のスパイ容疑者を逮捕した。その中には西ドイツの防諜担当官であり、同国内で活動していた東ドイツのスパイ——その数8,000名以上とも言われる——を寝返らせる任務に長年携わったクラウス・クーロンも含まれていた。クーロンは8年間にわたって二重スパイを務め、寝返らせたエージェントの名前といった情報をシュタージに渡し、その見返りとして月に2,500ドルを受け取っていたことを認めた。ティートケ亡命時のBfV長官だったヘルベルト・ヘレンブロイヒは、シュタージの作戦について「その究極の目標は——まさにクーロンがいたポジションにエージェントを送り込むことだった」としている。

米英が西ドイツに情報機関を設立する手助けをした際、一連の新たな組織を作り上げたのは元ナチス党员だった。それと同様に、BfVはドイツ統一後、元シュタージの二重スパイが自分の正体を隠してBfVにとどまるだろうと考えた。そこでBfV史上最大の作戦として、シュタージのエージェントと疑わしき職員を摘発が行なわれている。

2003年、BfVは自らの使命を「自由主義・民主主義の秩序に真っ向から反する活動（いわゆる『極左』及び『極右』の活動）を監視すること、及び防諜活動も担当し、治安維持に脅威を及ぼし得る外国人の活動についての情報を収集すること」としている。

【参照項目】ドイツ、防諜、ゲシュタポ、SS、BND、ベルリン、オットー・ヨン、ギュンター・ギヨーム、ハンス・ヨアヒム・ティートケ、寝返り、二重スパイ

BI

「素性調査」を参照のこと。

BJs

1919年から39年にかけて、アメリカ合衆国を含む数カ国から発信された機密外交電文の傍受内容を指すイギリス情報界の用語。安全とされる電信線を経由して送信された外交暗号文は、イギリスの信号情報施設で日常的に傍受・解読されていた。これらの資料は厳重に秘匿され、その出所がイギリス政府によって明らかにされることはなかった。存在が初めて認められたのは、1997年にNSAで開催された歴史関連会議においてである。

この単語は、外務省が資料をファイルしていた青いジャケット（blue jacket）に由来している。

【参照項目】信号情報、NSA

BND（Bundesnachrichtendienst）

ドイツ連邦情報庁の略称。1956年に設立されたBNDは、ソビエト連邦に対抗すべくラインハルト・ゲーレン中將が指揮を執ったナチスドイツの情報組織を土台にし

ている。1950年代、CIAはゲーレンを通じて西ドイツの諜報活動をコントロールしていたが、やがてゲーレンの権力が強まっていった。

その後、BNDは2つの段階を経た。1つは西ドイツの情報機関としてであり、もう1つは1990年以降の統一ドイツの情報機関としてである。西ドイツ時代、BNDはゲーレンそのものであり、CIAのインテリジェンス・オフィサーがゲーレンを見出したことは、冷戦期における主要な成功例の1つと位置づけられている。しかしゲーレンの数多い批判者たちは彼の能力を疑っていた。

ゲーレンの下で対ソビエト防諜責任者を務めたハインツ・フェルフェは、10年間にわたりソビエトのためにスパイ行為をしたとして1961年に逮捕された。この情報は東ドイツからの亡命者によってもたらされたものだが、同様のケースはその後無数に発生し、東ドイツの秘密警察シュタージやソビエトのために活動するエージェントがこうして捕らえられたのである。

BNDに対するスパイの浸透は頻繁に起こった。ヘルムート・コール首相は1982年の就任時から東西ドイツが再統一する90年までBNDとBfVを守り通す一方、BfVのハンス・ヨアヒム・ティートケ防諜局長が1985年に東ドイツへ亡命した際は迅速に対応した。BNDとBfVとの間の競争意識を取り除くため、コールはBfV元長官のヘルベルト・ヘレンブロイヒをBND長官に任命する。ところが捜査の結果、ティートケが慢性的なアルコール中毒であり、ヘレンブロイヒもそれを知っていた事実が明らかになったため、就任後わずか1ヵ月で辞職を余儀なくされた。後任には、駐ソビエト大使と駐NATO大使を歴任した外交官のハンス＝ゲオルグ・ヴァイクが就任している。

BNDとBfVを通じた西ドイツの機密情報流出はドイツ再統一によってようやく終わりを告げた。

【参照項目】ラインハルト・ゲーレン、BfV、ハインツ・フェルフェ、シュタージ、ハンス・ヨアヒム・ティートケ、北大西洋条約機構

BNE

「国家評価委員会」を参照のこと。

B.P.

「ブレッチレーパーク」を参照のこと。

BRUSA協定（BRUSA Agreement）

米英がドイツ及び日本との戦争状態に入った際、両国間で通信情報（COMINT）を交換すべく1943年5月17日に調印された公式協定。ジェイムズ・バンフォードは著書『The Puzzle Palace（邦題・パズル・パレス：超スパイ機関NSAの全貌）』（1982）の中で次のように記している。「この協定の意義は歴史的と言ってもよい。

最高度の通信情報に関する密接な協力関係が確立されたのは、これが初めてだったからだ。人材交流、最高機密資料の取り扱いに関する共通の規則、そして配布方法がここに定められたのである」

アメリカ陸海軍とイギリス政府暗号学校の暗号解読者は、1941年後半から COMINT 情報と暗号機を相互に交換していた。BRUSA 協定はあらゆるレベルの暗号解読活動で両国が完全な協力体制をとると共に、コードワード、解読優先順位、そしてウルトラ及びパープル情報の取り扱い手続きを共通化するよう定めた。

またオーストラリアとカナダの暗号解読機関も程なく BRUSA 体制に組み込まれている（「中央局」を参照のこと）。

BRUSA 協定の成功は 1948 年の UKUSA 協定につながった。

【参照項目】通信情報、政府暗号学校、コードワード、ウルトラ、パープル、UKUSA 協定

BSC

「英国保安調整局」を参照のこと。

BTLC (Bureau Technique de Liaison et de Coordination)

フランスの情報機関、連絡・調整技術局の略称。インドシナ半島の住民が数千名規模でフランスに移住した 1948 年に設立され、フランス及びフランス植民地の公安任務にあたる植民省の管轄下で活動した。

植民省の管轄下にある最大の機関は、本国と海外領との連絡を任務とするフランス海外領連絡局 (SLOTFOM) だった。BTLC はまず第一に SLOTFOM と協働し、インドシナやフランス領北アフリカから潜入した共産圏のエージェントによるスパイ行為、破壊活動、そして反政府運動に対処すべく設けられたのである。

ただでさえ混乱しているフランスの情報界にまた別の機関を追加することは、フランスの各都市（全ての植民地は国土の一部と見なされていたため、ここではヨーロッパのフランス領である「フランス・メトロポリターヌ」を指す）に居住する国民及び外国人を対象とした防諜活動にまつわる騒動をさらに大きくした。移民者はすでに公安総局、参謀本部第 2 部、そして SDECE の監視下にあったのである。

フランス及びその植民地で縄張り争いが繰り広げられていた 1949 年、BTLC は共産主義者に「機密を漏洩した」として政府自体を捜査対象にしようと試みた（インドシナ政策に関するフランス陸軍の秘密報告が、要約の形でベトミンのラジオ局から放送されたのである）。

BTLC が植民省の筆頭機関になり、その官僚的圧力の下 SLOTFOM は 1951 年の時点で事実上消滅していた。しかしインドシナからフランスが撤退し、アルジェリア

とモロッコが独立すると、植民省と BTLC の権力は劇的に減少した。

【参照項目】公安総局、参謀本部第 2 部、SDECE

Bundesnachrichtendienst

「BND」を参照のこと。

Bチーム (B Team)

CIA によるソビエトの軍事情勢評価を再検討するため、機密資料に対する前例のない閲覧権限を与えられた外部有識者のグループ。

外部有識者による再検討というアイデア自体は、ソビエトの軍事予算に関する CIA の 1975 年度評価が公表されたのを受け、インテリジェンス・コミュニティ内部で発生したものである。大統領外国情報活動諮問会議の議長を務めるジョージ・W・アンダーソン・ジュニア退役海軍大將は、この評価結果がソビエト軍の能力を過小評価していると述べた。フォード大統領はこれを受け、偏見のない外部の人間に CIA の情報評価を検討させるべきと決断した。このグループが後にチーム B あるいは B チームと呼ばれるようになる。

B チームのリーダーに就いたのは、CIA によるソビエトの評価を再三にわたって批判したハーバード大学教授、リチャード・E・パイプス博士である。また CIA のグループである A チームは、ソビエト担当部長を務めるハワード・ストエルツがリーダーとなった。ロシア語に堪能で、ソビエトに精通した CIA 職員、ジョン・A・ペイズリーが CIA と B チームとの連絡役になり、B チームのメンバーが要求した高度な機密情報を提供している（1978 年 9 月にペイズリーが謎の死を遂げた際、CIA と B チームそれぞれに対する彼の忠誠について憶測がなされた）。

B チームのメンバーには、戦略兵器制限交渉 (SALT) の交渉担当者であり、第 2 次世界大戦以来政府内部で高い地位にあったポール・H・ニツェ、同じく SALT の交渉担当者だったウィリアム・R・ヴァン・クリーヴ、ジョン・ヴォグト及びジャスパー・A・ウェルチ・ジュニアの両空軍大將、ランド研究所のトーマス・ウォルフ大佐、軍備管理軍縮庁 (ACDA) のポール・ウォルフオウィッツ（後にジョージ・W・ブッシュ政権下で国防副長官に就任する）、そしてソビエト評価に関する論争が始まった際、国防情報局 (DIA) 長官の座にあったダニエル・O・グラハム中將がいた。

CIA に対する激烈な批判者であり、かつ DIA の熱心な擁護者だったグラハムは、DIA のほうが軍事情報を有しているため、軍事力の評価者としてより優れていると主張した。後に機密解除された B チームに関する資料によれば、他のメンバーも「ソビエトの戦略的脅威について、インテリジェンス・コミュニティ内で広く認め

られた見解以上に悲観的な見方をしている、経験豊かな政治評論家及び軍事アナリストから恣意的に選ばれた」とされている。

再検討作業が始まった際に中央情報長官（DCI）を務めていたウィリアム・E・コルビーは、CIAのウォーターゲート事件への関与に対する懲罰としてこれを受け入れた。コルビーの後任としてジョージ・H・W・ブッシュがDCIに就任すると、Aチーム対Bチームの抗争にまで発展したこの問題に幕が下ろされるという希望がCIA内部に生まれたものの、ブッシュは再検討作業の継続を決断している。

Bチームによる再検討作業の存在は1976年にリークされ、議会による調査が始まった。Bチームの研究結果が公にされたのは92年10月であり、ソビエトの戦略的軍事力に関する1976年度国家情報評価（NIE）として結実したAB両チームの報告書が機密解除された。

Bチームは、ソビエトの軍事力が西側よりも急速に増大するため「1980年から83年にかけて短期的な脅威が頂点に達する」と予測した。一方のAチームは、重大な脅威は発生しないと推測している。しかしAチームの報告書には、CIAの分析官があまりにも神経過敏であるとする国務省、及びCIAがソビエトの脅威を深刻に受け止めていないとする各情報機関それぞれの反対意見も記されている。

Bチームの報告書は、1975年度の情報評価が「ソビエトの戦略的計画の背後にある動機を根底から誤解しており、それゆえにその規模、範囲、そして潜在的脅威を過小評価する傾向が一貫して見られる」としている。CIAが衛星や電子情報（ELINT）活動によってもたらされる「ハードデータ」に過度に依存しており、『社会主義の世界的勝利』と婉曲的な言い方をしているが、実は全世界における覇権確立に向けた活動』についてソビエトが内外に表明した意図のような「ソフトデータ」を軽視していると、CIAに批判的な人間は述べている。

ソビエトの戦略は「平和的共存（西側ではデタントとして有名）」を必要としているが、「ソビエトの指導者はデタントとSALTのいずれをも、世界平和を確立する協力的行為ではなく、アメリカとより効率的に競争する手段として見ている」と、Bチームのメンバーは語った。

部外者による再検討という考えは多くの批判を受け、かつCIA内部で長期にわたり波紋を投げかけた。とりわけ情報本部（DI）はこの動きを、自ら最も誇りとする諜報活動の成果、つまり国家情報評価を政治的に利用する試みだと捉えた。マーク・ペリー著『Eclipse』（1992）の中で、元情報本部長のレイ・クラインは長年経った今も、この再検討作業について忿懣やるかたない思いをしていると述べ、「この件はCIAの能力に疑問符を付けるための意図的な試みであり、体制に対する挑戦であることは疑いなく、明らかに政治的で反知性的だ」

と語っている。

【参照項目】CIA、大統領外国情報諮問会議、ジョン・A・ペイズリー、国防情報局、中央情報長官（DCI）、ウィリアム・E・コルビー、ウォーターゲート事件、ジョージ・H・W・ブッシュ、国家情報評価、衛星、電子情報

Bディーンスト (B-Dienst)

第2次世界大戦中に活躍したドイツ海軍の暗号解読組織。正式名称をBeobachtungsdienst（観測局）とするこの組織は連合軍の無線通信解読に高い能力を発揮し、Uボート部隊に護送船団の位置を伝えるなど大きく貢献した。Bディーンストがとりわけ重宝されたのは、連合国の船団の行動を探知する情報機関が他に存在しなかったからである。

Bディーンストの起源は1918年に遡る。この年、第1次世界大戦中にドイツ帝国海軍の暗号解読組織で勤務していた人々が現役に呼び戻された。彼らは1920年代から30年代にかけてイギリス海軍暗号の解読に幾度か成功し、第2次世界大戦直前には外交暗号の解読にも成功する。そして1942年9月にトブルク沖の浅瀬で撃沈されたイギリス駆逐艦サークから暗号書を回収したことで、Bディーンストは大きな武器を手に入れ、翌年3月に実施された大西洋船団に対する攻撃期間中、イギリス海軍暗号の一部を解読することに成功した。しかしアメリカ海軍暗号の解読にはほとんど失敗している。さらにアメリカ海軍が1942年4月に新型の機械式暗号を採用したことで、ごくわずかな暗号解読さえも不可能になった。

1942年9月に解読したイギリス暗号がその後用いられなくなったことで、Bディーンストの重要性は翌年4月を境に低下してゆく。

この組織が作成した資料と、そこから得られた暗号解読能力の大部分は、1943年11月のベルリン空襲で失われた。また戦争が進むにつれ、進化を続ける連合国側の暗号作成能力はBディーンストの解読能力を常に上回った。しかし暗号史家のデイヴィッド・カーンによると、Bディーンストはそれでもなお「第3帝国の他の情報機関が太刀打ちできないほどの成果」を残したとされる。

戦争中、Bディーンストの職員は約5,000名にまで増加し、うち1,100名はベルリンに駐在していた。1943年11月の空襲後、Bディーンスト本部はベルリンの北東40キロメートルに位置するエーベルスヴァルデに移転している。

1943年当時、Bディーンストは1日あたりおよそ8,500件に上る連合軍のメッセージを傍受していたが、その一部は他と重複するものであり、当然ながら全ての解読に成功したわけではなかった。

【参照項目】 暗号解読、コード、デイヴィッド・カーン

C

- (1) イギリス秘密情報部 (MI6) 長官を指す伝統的なコードネーム。初代長官サー・マンスフィールド・カミングス (Cummings) のイニシャルが由来となっている。
- (2) 機密扱い (Confidential) の略。

C-121 コンステレーション (C-121 Constellation)

コンステレーションは第2次世界大戦期に生まれた未来的な旅客機であり、また最先端をゆく航空機でもあった。戦後はより大型のモデル749コンステレーションがアメリカ空・海軍に大量採用され、輸送機ならびに電子偵察機として用いられた。

空軍ではC-121、海軍では様々な呼称を与えられた「スーパーコニー」は、そのほとんどがアメリカに接近するソビエト爆撃機を発見すべく大型の対空搜索レーダーを搭載し、レーダー早期哨戒機として運用された。1950年代中期から65年までこれらの機体が昼夜を問わず飛行、北アメリカ全域と大西洋及び太平洋の一部にレーダーの壁を築いた。

ベトナム戦争において、アメリカ空軍は東南アジア上空にEC-121を展開して敵戦闘機の警戒とアメリカ機の誘導にあたった。また海軍はEC-121Mレーダー搭載機を運用し、NSAの指揮下で電子情報(ELINT)の収集にあたっている。これらの飛行機は、イスラエルによるリバティ攻撃と北朝鮮によるプエブロ拿捕を受けてELINT任務から退いた、海軍の情報収集艦の代替でもあった。

1967年6月8日にリバティがイスラエルの航空機と魚雷艇から攻撃を受けた際、海軍のVQ-2飛行隊に所属するEC-121がその近辺を飛行していた。機内にはヘブライ語を話せる乗員が搭乗しており(リバティには乗艦していなかった)、イスラエル側の通信を傍受した結果、この攻撃は悲劇的なミスであるとされた(「ジェイムズ・バンフォード」[VQ飛行隊]を参照のこと)。

1969年4月15日、北朝鮮沖の公海上空で任務に就いていたもう1機のEC-121が北朝鮮の戦闘機によって撃墜され、搭乗員31名全員が死亡した。搜索の結果、後に2名の遺体が発見されている。このEC-121はVQ-1飛行隊に所属していた。アメリカ側の対応はプエブロ拿捕におけるそれ同様、ベトナム戦争への関与のために非常に限られたものとなった。

その後EC-121はELINT任務をRC-135に譲り渡している。

TWA(トランスワールド航空)のオーナーだったハワード・ヒューズが1939年に着想したコンステレーションは4基のエンジンを装備する旅客機であり、流線型

の胴体と3枚式の垂直尾翼が特徴だった。戦後開発されたレーダー搭載機は胴体背面と腹部に巨大な「こぶ」を有し、その中にレーダーを格納していた(海軍の1機には円盤形のレドームが装備された)。6トンに及ぶ電子機器を搭載するこの型は、レーダーが1回転するごとに4万平方マイル(103,600平方キロメートル)ものエリアを探索できる。5名の運航要員に加え電子技師及びオペレーター12名によって運用され、また10時間に及ぶ任務では交代要員が搭乗して合計24名から31名となる。

コンステレーションの最初の軍用型は1943年にロッキード社の生産ラインから離れ、輸送機として用いられた。陸軍航空軍での呼称はC-69であり、海軍でのそれはR70だった。

海軍向けに142機が生産されたレーダー搭載機——ウォーニング・スターの愛称が付けられた——の初号機は1955年に引き渡され、当初はPOという型式呼称だったが後にWVと改められた。また空軍が発注した82機のRC-121/EC-121もそれに続いて生産されている(1962年には海軍が運用する機体にもEC-121の呼称が付与された)。アメリカにおける最後のEC-121は1982年に海軍から退役した。

【参照項目】 電子情報、リバティ、プエブロ、C-135 ストラトリフター

C-135 ストラトリフター (C-135 Stratolifter)

ボーイング707旅客機の軍用型であるC-135は、空中給油機、輸送機、空中指揮機、そして電子情報(ELINT)収集機としてアメリカ空軍によって多数運用されており、ELINT任務に従事するRC-135は冷戦期における最も優秀な偵察機の1つだった。

RC-135は多数の電子アンテナと胴体の張り出しで容易に識別でき、また側方監視機上レーダー(SLAR)の「厚板」型アンテナを胴体前部に装備した機体もある。これらRC-135はソビエト領周辺など危険地域で運用された。

1980年9月21日、空母ジョン・F・ケネディを発艦した海軍のF-14戦闘機は、リビア沖およそ200マイルの地点でRC-135を妨害する8機のリビア戦闘機(シリア人が操縦していた)を追い払った。その直前の9月16日には、2機のリビア戦闘機がRC-135に接近するという事件が起きている。リビア地上統制官の無線通信を傍受した結果、パイロットはRC-135を撃墜するよう指示されており、RC-135も両戦闘機から1発ずつミサイルが発射されたのを確認しているが、機体に損傷はなかった。

1983年9月1日未明、カムチャッカ半島から樺太(サハリン)に迷い込んだ大韓航空007便ボーイング747がソビエト戦闘機によって撃墜される。犠牲になっ

た乗員乗客 269 名のうち 62 名がアメリカ市民で、その中にはローレンス・P・マクドナルド下院議員も含まれていた。撃墜されたボーイング 747 は、以前にカムチャッカ東方を飛行していたアメリカ空軍の RC-135 と誤認されたものと考えられている（両機は一見類似しているが B747 のほうがはるかに大きい）。

空軍の戦略航空軍団 (SAC) もネブラスカ州オフアット空軍基地を拠点に RC-135 を運用した。ちなみに RC-135 による計画全体はリヴェットジョイントと名付けられている（1992 年に SAC が廃止された際、リヴェットジョイント機は航空戦闘軍団 [ACC] に移籍したが、今もなおオフアットを拠点にしている）。

RC-135 には搭載している電子探知装置の違いによっていくつかの派生型が存在する。飛行任務「ハブ・テラ」「ハブ・セント」をこなす RC-135U コンバットセントは特殊なレーダー波の探知を目的とし、バーニングスター計画では太平洋におけるソビエト（ロシア）及び中国の戦略ミサイル実験を監視している。

C-135 (KC-135) はボーイング 707 旅客機を基にした世界初のジェット輸送機（空中給油機）であり、後退翼の下に 4 基のターボジェットエンジンを装備している。RC-135 では航続距離を増加させるためにターボファンエンジンが採用された（給油機も後にターボファンエンジンへ換装されている）。なお KC-135 空中給油機は 3 万ガロン以上のジェット燃料を他機に給油できる。最高速度は時速 600 マイル（965 キロメートル）であり、11 時間の運用が可能である。また空中給油によって運用時間は 23 時間に延長される。

RC-135C は 5 名の運航要員に加え電子技師及びオペレーター 8 名が搭乗し、交代要員も含めると合計 18 名となる。

C-135 給油機の初号機は 1956 年に初飛行し、翌年 1 月に空軍へ引き渡された。生産機数は各型合わせ 820 機に上る（フランス空軍向けの 12 機を含む）。また 66 年には ELINT 機の RC-135C が初飛行しており、21 機の C-135 輸送機と KC-135S 空中給油機が RC-135 に改造された。1993 年初頭、アメリカ空軍は WC-135B 気象観測機を改造して OC-135B オープンスカイズとし、かつてワルシャワ条約機構に加盟していた国々での飛行任務を遂行した。

空軍で運用されるボーイング 707 の他の派生型には、E-3 セントリー早期警戒管制機 (AWACS)、EC-135 空中指揮機、WC-135 気象観測機、VC-135 要人輸送機、EC-18 電子戦機、そして E-8 ジョイント・スターズ (J-Stars) 早期警戒管制機などが存在する。

海軍は 1977 年から 78 年にかけて 2 機の KC-135A を改造して電子対抗手段 (ECM) 研究機とし、NKC-135 の呼称を与えた。またそれに続き 16 機の E-6 マーキュリーを調達して戦略ミサイル潜水艦との通信中継機とし

て運用している。これらの飛行機は後に空軍のルッキンググラス計画のために改造され、地上に配置された戦略ミサイルや有人戦略爆撃機の空中統制に用いられた。

2003 年時点でアメリカ空軍は 21 機の RC-135 を運用し、また EC-135 と OC-135 を 2 機ずつ保有している。

【参照項目】 電子情報、リヴェットジョイント、電子対抗手段

CAS

「コンチネンタル・エア・サービス」を参照のこと。

CAT

「民航空運公司」を参照のこと。

CEWI

「戦闘電子戦情報」を参照のこと。

CFI

「外国情報委員会」を参照のこと。

CI

「防諜」を参照のこと。

CIA (Central Intelligence Agency)

アメリカ中央情報局の略称。

アメリカの情報活動を統合すべくトルーマンが設立した CIA は、情報の収集と評価、そして秘密工作活動を通じてアメリカの影響力を高めることを任務とし、世界各地にネットワークを張り巡らせている。

CIA の生みの親は戦略諜報局 (OSS) 長官を務めたウィリアム・ドノヴァン少将である。1944 年、ドノヴァンはルーズベルト大統領に対し、第 2 次世界大戦が終結した暁には世界各地で活動し得る情報機関を作るべきと進言する。だがルーズベルトは終戦を見ることなく死去、ドノヴァンの提案が実行されることはなかった。その上ドノヴァンの計画はワシントン DC で支持を得ることができず、独立情報機関というアイデアも独自の組織を持っていた軍からの攻撃に晒された。また外交活動でのライバルを欲しなかった国務省と、平時に同じような機関が存在することを望まなかった FBI (J・エドガー・フーヴァー長官は OSS を嫌っていた) も反対に回っている。

情報機関がアメリカの不利益になるのではないかと恐れたトルーマン大統領は、1945 年 9 月に OSS を解散させた。ドノヴァンが反対したにもかかわらず、トルーマンは OSS の調査・分析部門を国務省に移管し、また秘密情報収集部門と防諜部門を引き継いだ陸軍省はそれらを戦略活動部隊として統合したが、短命に終わっている。

情報分野における官僚的な縄張り争いは続き、1946年1月、トルーマン大統領は中央情報グループ（CIG）を設置することでそれに対応した。CIGは大統領の代理人、國務長官、陸軍長官、そして海軍長官から成る国家情報庁の下でアメリカの情報活動を統合する役割を担った。その際トルーマンは、海軍情報部ナンバー2のシドニー・W・ソワーズ少将を中央情報長官（DCI）なるポストにつけた。CIGの主要任務は、大統領に日毎・週毎の情報及び海外向け電報の要約を提供することだった。

ドノヴァンが構想した中央集権的な情報機関を求める声はますます強まりを見せた。当時は冷戦の最初期にあたり、国防及び外交政策を調整すべく国家安全保障会議（NSC）と軍を統一するため、1947年制定の国家安全保障法で国防総省が生まれたが、本格的な情報機関の構想も法案に組み込まれている。この機関は「国家の安全保障に関係する……情報活動に関わる件において」NSCにアドバイスすることとされ、ドノヴァンが強く求めた通り警察力は与えられなかった。

かくして1947年9月の法案通過をもって中央情報局が誕生した。トルーマンの海軍担当顧問であるウィリアム・C・モット准将は、1950年10月にオアフで一緒に散歩していた際、大統領がCIAを創設した理由を次のように述べたと回顧している。

私は議会の子であり、大統領に突然就任した時も、それまで政策がいかに立案されていたか、全くと言っていいほど知らなかった。私の元には200の異なるソースから情報が届けられるのに、私のためにそれらを要約してくれる人間などいなかった。そこで、我々の歴史上初めて（副大統領を）働かせるべく、NSCを設置するための法律を通過させようと思った。それに加えて、情報を要約して私に提示する組織を設けたかったのだ。

CIA専属の長官は置かれず、中央情報長官がCIAを率いると同時に、アメリカのあらゆる情報収集活動を統轄することになった。トルーマンは後に、CIAを用いたのは情報収集のためだけであると語ったが、CIAが秘密活動に携わるのを許しており、それは1947年12月に発せられたNSCの秘密指令において「心理的作戦」と称された。イタリア総選挙で反共産派の政党を支援し、ギリシャ内戦で反共産勢力に武器を供与するというこの秘密作戦は、共産主義の伸張を防ぐというトルーマン・ドクトリンを影から支えるものだった。

NSCの指令によれば、作戦の目的は「世界の平和と安定に脅威をなすと共に、アメリカの国家的目標ないし活動を妨害し、打ち砕くことを目標としたソビエトの活動、及びソビエトに支援された活動に対処する」ことである。指令書の写しは3部しか作成されず、ホワイト

ハウスと國務省、そしてCIA設立当時の中央情報長官ロスコー・H・ヒレンケッターが受領している。

その後すぐ、秘密作戦のシステムが形作られた。外交的手段ではアメリカの対外政策目標が達成されず、かつ軍事行動があまりに極端または危険だと判断された場合、NSCは秘密作戦を推奨する。そして行政府がアメリカの関与を否定できる形で作戦の指揮にあたるよう、中央情報長官に命令するのである。

1949年の法律改正によって、CIAは予算及び職員の肩書きと給与を秘密扱いにし、入札なしで民間企業と契約できることが認められた。さらに外国人とその家族に永住権を与えることが許されている（これは亡命者や外国のエージェントに安住の地を与えることを意味する）。

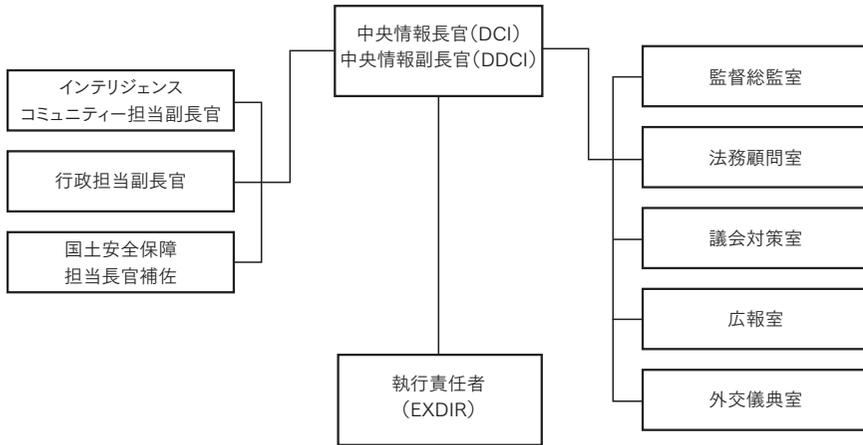
CIAは特殊活動局（OSO）を設けて秘密作戦にあたらせた。1948年6月にはNSCによるもう1つの指令が発せられ、「破壊工作、破壊防止工作、妨害及び救出作戦、そして地下反体制運動への支援を含む、敵対国家の転覆など予防的な直接行動」が認められた。しかしヒレンケッターが秘密行動の命令を躊躇したため、この任務は新設された政策調整局（OPC）に委ねられ、國務省が監督にあたることとなる。かつてOSSに所属したことがあり、当時は國務次官補だったフランク・ウィズナーがOPCの指揮にあたった。またOPCは、ワシントンのモール地区にある、第1次世界大戦時代に建てられた「臨時」ビルにCIAと同居していた。

OPCにとって初めてとなる主要な秘密活動は、アルバニアにゲリラを潜入させ、エンヴェル・ホッジャ率いる共産党政府に対して反乱を引き起こすという米英共同作戦だった。しかし、イギリス秘密情報部（MI6）に潜むソビエトの内通者、キム（ハロルド）・フィルビーの裏切りによって作戦は失敗に終わり、エージェント全員が捕らえられた。

1949年8月にソビエトが初の原爆実験に成功した際、ウィズナーはCIAで訓練したウクライナ人亡命者をソビエト国内にパラシュートで潜入させた。そのエージェントは無線機を持っており、西ドイツにいるCIA本部のハンドラーに活動報告を送信することになっていた。その後5年間、ウィズナーはパラシュートで降下させるか、またはバルト海にボートを走らせることでエージェントをソビエトに送り込んでいる。だがこれらのエージェントは、ソビエト側に捕らえられたという警報以外の信号を送ることはなかった。

その頃、OSOとOPC（OPCの職員はOSOの職員よりも高い給与を得ていた）との間で官僚的な縄張り争いが静かに燃え上がっていた。すでにOPCの下で働いているとは知らず、OSOがあるエージェントをタイで勧誘しようとしたことで、その対立が表面に出た。1950年4月、NSCはさらに過激な文言の指令を発して「どこか1ヵ所でも自由主義陣営が敗北すれば、それは全体の敗北

CIA 組織図 (2004)



CIA 組織図 (2015)



(公開情報を基に訳者作成)

につながる」とし、「ソビエト連邦に対する活発な政治的攻勢」を求めた。

その2ヵ月後に朝鮮戦争が勃発すると OPC が重用される一方、CIA 傘下の OSO は衰退していった。北朝鮮軍が国境線沿いに兵力を増強させていることは摺りだもの、韓国への侵攻を予想できなかったのがその理由である。

北朝鮮は1950年6月25日に侵攻を開始したが、その結果、韓国における諜報活動の失敗が再び明らかになった。つまり CIA は大統領に対し、中国の参戦は考えられにくいと伝えたのである（アメリカ極東軍最高司令官であるダグラス・マッカーサー元帥も、中国が直接介入することはないと信じていた）。

北朝鮮による攻撃について、CIA は事前に大統領へ警告していたとヒレンケッターが主張したことで、トルーマンは激怒した。1950年10月にヒレンケッターは罷免、軍歴のある者を DCI に任命するという慣習に従って、第2次世界大戦でドワイト・D・アイゼンハワー大将の参謀長を務めたウォルター・ベデル・スミス中将が後を継ぐ。CIA 内部では OSO と OPC との対立関係が組織を蝕んでおり、劇的な改革が必要であることに職員の多くが気づいていた。スミスは国務省から OPC を引き抜き、CIA の1部署とする。また第1級の情報分析を提供するために国家評価局（ONE）が設立された。

かくして OSO と OPC は共に CIA の傘下に入ったが、スミスは計画担当副長官のポストを新設して1人の人物にこの2つの部署を任せることとし、元 OSS のアレン・W・ダレスを任命した。ウィズナー率いる OPC は引き続き CIA の活動の大半を占め、朝鮮及び中国で準軍事作戦を実行し、東ヨーロッパの反体制運動を支援すると共に、西ヨーロッパがソビエトに占領された場合に備えてウィズナーが組織しようとしていた「解放軍」向けの武器を秘かに備蓄した。またレッドソックス・レッドキャップというコードネームが与えられた作戦において、ウィズナーはポーランド人、ルーマニア人、ハンガリー人、そしてチェコ人の亡命者を訓練し、東ヨーロッパにおける将来の解放運動を指導させようと試みている。

1951年、スミスは CIA の秘密作戦を担当する計画本部を新設、そのトップにダレスを任命することで OSO - OPC 問題に幕を下ろした。1953年に大統領となったアイゼンハワーは、ダレスを文官初の DCI に任命する。9年間に及ぶ在任中、ダレスは冷戦を戦うアメリカの主戦力として CIA を育て上げ、DCI の座を去った後は再びスパイマスターとなった（訳注：退任後、主要部局に自分の息がかかった者を置き、影響力を維持したことを指す）。CIA 内部における彼のニックネームは「偉大なる白人ケース・オフィサー」だった。

【参照項目】 秘密工作活動、ウィリアム・ドノヴァン、

戦略諜報局、防諜、中央情報グループ、国家情報庁、国家安全保障会議、表向きの否認、亡命者、ハロルド（キム）・フィルビー、ハンドラー、ウォルター・ベデル・スミス、国家評価局、アレン・W・ダレス

エリート機関

OSS の職員は上流階級またはアイヴィーリーグの出身者が大多数を占め、OSS は「Oh, So Social!（まあ、なんと社交的な!）」の略だとジョークの種になった。その多くはイエール大学の卒業生であり、ピアソン・カレッジの学長で国際関係学教授のアーノルド・ウォルフアーズに勧誘された人間である。イギリスの作家、マルコム・マグリッジによれば、OSS から発展した CIA は「流線型のキャデラックが時代遅れの馬車を駆逐したように、伝統的な諜報活動に取って代わった」という。

ダレスはプリンストン大学の出身だった。後に歴代 DCI の中で最も大胆な政策を進めることになる、イエール大学卒業生のリチャード・M・ビッセル・ジュニアは、CIA の初期にダレスが勧誘した人物である。イエール大学を辞職して OSS 入りした歴史学教授のシャーマン・ケントも、CIA に加わって ONE 局長に就任した。彼が勧誘した優秀な若者の1人に、イエール大学出身のウィリアム・バンディがいた（後に国防次官補となり、ベトナム戦争で主要な役割を演じる）。イエール大学の歴史学者、ロビン・W・ウインクスは著書『Cloak & Gown』（1987）の中で次のように述べている。

学長主催の茶会やセミナーで、またはモリーズでコーヒーを飲みながら、またあるいはボート競技の休憩中——1950年代を迎えると、こうした機会を見つけ、静かにかつ手際よく勧誘活動を行なうことは広く受け入れられていたため、1951年に卒業したジョン・ダウニーは、何らかの形で国家に貢献することが当然だと思っていた、と語っている……。

（ジョン・ダウニーは卒業後 CIA に入ったが、1952年11月、中国上空での偵察任務中に撃墜され、20年間を中国の刑務所で過ごした）

ダレスはその後20年にわたって CIA を支える文化を作り出した。「大統領が命じたことは全て遂行できる力がある。目的を達するためならどんな手段を使ってもよい」これはナチスのスパイ長官（「ラインハルト・ゲーレン」を参照のこと）を使ったり、フロント組織（「ラジオ・フリー・ヨーロッパ」を参照のこと）を設立したり、暗殺計画を立案（「キューバ」を参照のこと）したりすることを意味している。だが、そんなダレスにも限度はあった。バレリーナを使ってソビエト政府職員を籠絡するという計画を聞かされたダレスはショックを受け、自分が DCI である間は決して性による誘惑を使わ

ないようにと申し渡した。

ダレスはソビエト連邦に対する世界規模の十字軍運動を呼びかけた。アイゼンハワーの大統領就任直後に作成されたCIA本部の分析報告書には、次のように記されている。「クレムリンの政策と行動方針は全て、モスクワを頂点とする共産主義世界の実現という長期的目標の達成に向けられている」

ダレスがCIAの日常業務に関わることは少なかったものの、CIAの構造が現在のものに発展し始めたのは彼の在任期間中である。ダレスの下、国家情報諮問委員会が国家情報評価(NIE)の作成を始めたが、CIAは重要性を持つ特定の国、地域、そして対象に関するNIEの刊行を今も続けている。

またダレスの時代には監察総監(IG)及びそのスタッフ、軍事支援部長、そして軍縮情報スタッフがDCIの高級副官に加わった。大統領によって指名され、上院が任命する監察総監はDCIの直属でCIAのどの部門からも独立しており、監督や調査にあたり、共に、監査や苦情処理システムの監督にもあたっている。

CIAの残りの部分は次官の指揮する各本部に編成され、各次官はその頭文字で呼ばれるようになった。情報担当次官(Deputy Director for Intelligence, DDI)は情報の評価、分析、作成、そして配布を担当し、適切な情報を正確かつ迅速に受け手へ届ける責任を負っている。

工作担当次官(Deputy Director for Operations, DDO)は外国情報を秘密裡に収集する責任者であり、そこには人的情報(HUMINT)だけでなく通信情報(COMINT)収集活動の管理も含まれている。CIAは法律によってアメリカ国内では活動できないが、国内の人々や組織から自主的な提供を受けることで、DDOは外国情報を集めることができる(1972年に改名されるまで、工作本部は計画本部と呼ばれていた)。

1992年以降、DDOは軍事担当次官及び国家人的情報要求任務センターの議長から支援を受けるようになった。国家人的情報要求任務センターはアメリカ情報機関による人的情報収集活動を調整するための組織である。またテロリスト関連情報をインテリジェンス・コミュニティ内で調整する対テロリズムセンターも設けられた。しばしば「スパイ製造工場」とも称される工作本部はかつて秘密のベールに覆われており、工作担当次官の写真を表に出すのが許されないほどだった。現在でもDDOの氏名は公表されていない。

行政担当次官(Deputy Director for Administration, DDA)はDCIによる監督の下、CIA及びインテリジェンス・コミュニティの支援にあたり、資金調達、医療サービス、通信、補給、人的資源、訓練、そして保安を担当している。

科学技術担当次官(Deputy Director for Science and Technology, DDS & T)は技術的手段による情報収集と

その処理を担当する。国家写真分析センターと外国放送情報局(FBIS)もDDS & Tの管轄下にある(国家偵察局も同じく情報収集機関だが、こちらはインテリジェンス・コミュニティ内の独立機関として、国防総省の管理下にある)。科学技術本部は1960年代初頭に設置され、情報の収集・処理を改善する装置の開発にも取り組んでいる。

科学技術本部による知られざる創造物の1つに盗聴ネコ(アコースティック・キティ)がある。2001年に初めて公開されたこのネコには超小型マイクが取り付けられ、尻尾にアンテナが隠されている。だがスパイネコとして活躍する前にタクシーにはねられてしまった。

1997年にCIAの変装専門家として表彰されたアントニオ・J・メンデスは、CIAが架空の映画を制作したことがあると暴露した。ハリウッドの業界紙に広告まで打たれたその映画は、1980年のイラン大使館人質事件で拘束されそうになり、カナダ大使公邸へ逃げ込んだ6名のアメリカ人をテヘランから脱出させる際、彼らの身元を偽装するために制作されたものである。俳優や撮影スタッフに偽装したそれらのアメリカ人は、自分たちが単なる映画制作者であり、脱走した人質ではないことをイラン当局に見事納得させている。

【参照項目】 マルコム・マグリッジ、国家情報諮問会議、国家情報評価、人的情報、信号情報、ジェイムズ・R・シュレジンジャー、インテリジェンス・コミュニティ、国家写真分析センター、国家偵察局、アントニオ・J・メンデス、偽装身分

秘密工作の時代

1950年から61年まで、CIAの秘密作戦は世界規模で行なわれた。中国本土に反共産勢力の足がかりを築くため、ビルマで活動する中国国民党のゲリラを人材と資金で支えることもあった。また1950年には、ウィズナー率いるOPCに所属していたアメリカ陸軍のエドワード・G・ランズデル中佐が、後にフィリピン大統領となるラモン・マグサイサイを国防大臣の座に就けるべく資金援助とキャンペーンを行ない、フィリピンにおけるフクバラハップ(抗日人民軍)の反乱を抑え込んだ。さらに、52年にエジプトのファルーク国王を退位させ、ガマル・アブデル・ナセルを権力の座に就けたのもCIAの工作員である。

1953年、CIAの中東専門家であるカーミット・ルーズベルトは、イラン首相のモハンマド・モサデックを失脚させ、シャー・ムハンマド・レザー・パフラヴィーを皇帝の座に戻すという作戦を主導した。その翌年には、ユナイテッド・フルーツ社(現・チキータ・ブランド)を攻撃するというミスを行った、ハコボ・アルベンス・グスマン大統領率いるグアテマラの左派政権を打倒する準軍事作戦が実行されている。CIAによるクーデター作戦

を率いたのはイェール大学出身のC・トレイシー・バーンズであり、OSSに所属したことのあるE・ハワード・ハントが支援にあたった。

ニューヨーク・タイムズ紙のアーサー・ヘイズ・スルツバーガー社主はアレン・ダレスと会談を行ない、シドニー・グルーソン記者をグアテマラから引き揚げさせることに同意した。グルーソンは政治的に健全な思想の持ち主でないというのがダレスが語った理由である。一方のグルーソンは、「確かにCIAからの評判はよくなかった。何度も苛立たせたからね」としている。なおスルツバーガーの関与は1997年まで明かされなかった。

当時のアメリカ人はCIAの活動をほとんど知らなかったが、やがて秘密活動についての情報が漏れ始める。裏の冷戦に対する国民の反応に懸念を抱いたアイゼンハワー大統領は、委員会による評価を求めた。それを率いたのが、空母ホーネットから東京への空爆を敢行した第2次世界大戦の英雄、ジェームズ・ドゥーリットル退役大将である。委員会による報告書にはこう記されている。「アメリカ合衆国が生き延びようとするならば、『フェアプレー』という古くからの伝統は再考されなければならない。有効な諜報・防諜活動を促進すると共に、反政府活動及び破壊工作を通じて、また我々に対して用いられている以上に巧みで、洗練され、かつ有効な方法を生み出すことで敵を打倒する必要がある」

アメリカが「秘密の世界」に足を踏み入れた結果として何を得たか、アイゼンハワーは1960年5月に知ることとなる。CIAのリチャード・ビッセルの下で開発されたU-2偵察機は、56年7月以来ソビエト上空を飛行していた。だが60年5月1日、フランシス・ゲイリー・パワーズの操縦するU-2が、スヴェルドロフスク上空でソビエトの地対空ミサイルによって撃墜される。アメリカは当初この事件を隠蔽しようと、気象観測機がコースを逸れたと主張した。しかし機体の残骸が発見されるに及んで真の目的が明らかになり、墜落から生き残ったパワーズもCIAに雇われていることを認めた。歴史家のマイケル・R・ベシュロスは著書『Mayday(邦題・1960年5月1日：その日軍縮への道は閉ざされた)』(1986)の中で次のように記している。「CIAの大失敗が明るみに出たのはこのU-2撃墜が最初であり、多くのアメリカ人は自分たちの政府が諜報活動を行なっていることを初めて知った。1960年5月は、リーダーが常に真実を語っているわけではないと多くの人が知った最初の瞬間だった」

U-2撃墜事件はCIAの秘密作戦が暴露されただけにとどまらず、政府に対する国民の不信が吹き荒れる結果をもたらした。そしてもう1つの秘密工作が嵐を巻き起こす。キューバの共産主義指導者、フィデル・カストロ政権の転覆計画がそれであり、この作戦はアイゼンハワーの後を継いだジョン・F・ケネディに引き継がれ

る。

【参照項目】 エドワード・G・ランズデール、カーミット・ルーズベルト、モハンマド・モサッド、E・ハワード・ハント、秘密の世界、U-2、フランシス・ゲイリー・パワーズ

大惨事の時代

ビッグス湾の惨事は1961年4月に発生した。CIAによって勧誘・訓練されたおよそ1,400名のキューバ人亡命者をキューバに潜入させ、反カストロ革命を引き起こそうとしたこの侵攻計画では、ビッグス湾が上陸地点になっていた。リチャード・ビッセルとE・ハワード・ハントが作戦に加わったものの、結果は悲惨な失敗に終わる。

ビッグス湾事件の後、ケネディ大統領はCIAの解体を望んだというのが、結局はダレスとビッセルの辞職を認めただけに終わった。ケネディはダレスの後任に原子力委員会のジョン・A・マコーン元委員長を任命し、暗殺を含む包括的な対カストロ秘密工作作戦マングースに許可を与える。また科学技術本部が新設されたものの、CIAによる科学技術活動の全てを傘下に収めたわけではなかった。計画担当次官の下に技術開発部——「アイデア商品開発部」の名で知られていた——があり、ジェームズ・ボンドが使うような道具を生み出していたのである。しかしこうした官僚組織の下には単なる商品開発部以上のものが隠されており、CIAの殺し屋に毒物やウイルス、バクテリアを提供する実験所も存在していた。

カストロ暗殺計画はどれも成功しなかった。CIAはコンゴ共和国(ザイールを経て現在はコンゴ)のパトリス・ルムンバ首相に対しても暗殺計画を立案したが、実行前にルムンバは政敵に殺害されたという。

1962年10月のキューバミサイル危機は、アメリカ本土を射程圏内に収めるソビエトの弾道ミサイルがキューバに配備された事実を、空軍の運用するU-2偵察機(CIAが提供したものである)が突き止めたことによって表面化した。ここでもCIAが重要な役割を演じたとされる。しかし、インテリジェンス・コミュニティのソビエトに対する評価は非常に不正確だったことが、後に明らかとなる。推定8,000名のソビエト兵がキューバに配置されていると見積もられたものの、実際数は4万を超えていた。また核弾頭の存在も突き止められなかったが、実際には134発が荷揚げされていたのである。

キューバ危機の後にケネディが暗殺されると、後任のリンドン・ジョンソンはベトナム紛争におけるアメリカの関与を加速させた。それに伴い、CIAはベトナムを秘密工作活動の新たな舞台とする。だがフェニックス作戦、あるいはラオスでの工作活動や暗殺計画によって、CIAの評判はまたしても傷ついた。「CIAはかの地で戦

争を主導していた」ラオスでメオ族及びタイ人を率いた経験のある元 CIA 職員はそう語っている（「特殊作戦部隊」を参照のこと）。

ベトナムにおける CIA の諜報活動は様々な結果を生み出したが、客観的な行動はしばしば優れた結果をもたらしている。1965年7月、CIAは北ベトナムへの空爆を分析し、部分的な効果しかなく北ベトナムの政策を変化させることはできないと結論づけた。しかしCIAの分析作業が現状の戦争遂行方針の後追いに陥ることもあった。事実、1966年3月の時点でCIAは前年の分析結果を覆し、ハノイとハイフォン湾への爆撃を主張するようになっている。こうした矛盾は政府の諮問会議におけるCIAの立場を弱めると同時に、ベトナム戦争によって独立性と清廉さが失われているという印象をさらに強めた。

【参照項目】 キューバ、ジョン・A・マコーン、マングース作戦、ジェームズ・ボンド、キューバミサイル危機、インテリジェンス・コミュニティ、ベトナム

暴露の嵐

ニクソン大統領の辞任という結果で幕を閉じた1972年のウォーターゲート事件は、CIAの評判に泥を塗った。ホワイトハウスの「鉛管工」チーム（機密漏洩対策班）に所属するE・ハワード・ハントはCIAの技術開発部で変装を施され、ウォーターゲートビルとワシントンDCのアパートメントビルで盗聴活動を行なった。ハントは元CIA工作員を雇っており、またCIAも鉛管工たちに嘘発見器の専門家をつけて機密漏洩の追跡を支援した。リチャード・ヘルムズ中央情報長官はウォーターゲート事件に関してホワイトハウスの要求を全て呑んだわけではなかったものの、自分は大統領に仕えているという信念から、CIAとニクソンの間に壁を設けることはしなかった。「私はアメリカ合衆国大統領のために働いている」とヘルムズは述べている。この忠誠心のために、ヘルムズとCIAは国民の支持をさらに失った。

ウォーターゲート事件がCIAを傷つけたのであれば、続く数年間の出来事はこの情報機関を壊滅の一手手前に追いやったと言える。1974年12月22日、国内情報作戦の一環として行なわれた20年間にわたる違法な郵便検閲（「カオス作戦」を参照のこと）といったCIAの権力乱用が、ニューヨーク・タイムズ紙のセイモア・ハーシュ記者によって明らかにされた。DCIのウィリアム・E・コルビーはこの話が真実だと認めたものの、現在は行なわれていないと主張した。

それに続いて様々な暴露が行なわれたが、その中で最も世間の耳目を集めたのがCIAによるカストロ、ルモンバ、及びドミニカ共和国の独裁者、ラファエル・トルヒーヨの暗殺計画である。ちなみにトルヒーヨは1961年5月30日に待ち伏せ攻撃によって殺害されている

（暗殺犯はCIAの人間ではなかったが、武器はCIAが供与したものと思われる）。

以後も暴露は止まらなかった。その中には、マインドコントロール実験が長期にわたって実施され、少なくとも1名が死亡したというものもある（「MKウルトラ計画」を参照のこと）。また国立学術協会や数々の雑誌——ドイツの『Der Monat』やイギリスの『Encounter』を含む——がCIAによって活動のカバーとして利用され、アメリカのジャーナリスト、学者、そして聖職者までもがスパイとして勧誘されている。

フォード大統領はロックフェラー委員会を設け、CIAの国内活動を調査させることでそれに対処した。また下院は情報特別委員会を設置し、連邦情報機関による「違法または不適切な」活動を調査した。この委員会は2代目の委員長を務めたニューヨーク州選出の民主党議員、オーチス・G・パイクにちなんでパイク委員会と命名される。上院も情報活動に関する政府活動調査特別委員会を設け、こちらはチャーチ委員会と呼ばれた。これらの委員会による報告結果は、CIAが直接・間接を問わず暗殺計画に関わるのを禁じた、カーター大統領による行政命令へとつながった。

小説執筆のためにCIAを退職し、後にナショナルジオグラフィック誌の主任編集者となったチャールズ・マカーリーは、CIAで出会わなかった人間が2種類あったと後に述べている。つまり暗殺者と共和党员である。チャーチ委員会もCIAが暗殺者を擁している証拠を発見することはできなかった。

1977年1月にホワイトハウス入りしたカーターは海軍兵学校の同期生——面識はなかったが——スタンスフィールド・ターナー海軍大将をDCIに指名した。CIAが苦境に立たされているという好ましからざる報道に接したターナーは、秘密活動に携わるおよそ600名の男女を退職させたものの、それはCIA内部の士気を大きく低下させた。ピーター・スコット、ジョナサン・マーシャル、ジェーン・ハンター著『The Iran-Contra Connection』（1987）には次のように記されている。

これらの秘密工作員は1970年代に放逐されたが、その後レストランを開いたり本屋で働いたりしたわけではもちろんない。彼らは政治プロセスを秘密裡に操ることに長けており、秘密工作活動に復帰すべく、それにふさわしい人物を見つけ立候補させようとした。そして、レーガンとブッシュが喜んで彼らの代弁者になったのである。

【参照項目】 ウォーターゲート事件、鉛管工、ブラック・バッグ・ジョブ、リチャード・ヘルムズ、国内情報、ウィリアム・E・コルビー、パイク委員会、チャーチ委員会

監督強化

CIA に対する調査によって、情報組織を監督する常設の上院情報特別委員会が1976年5月に設置された。また翌年7月には下院も情報常設委員会を設けている。

チャーチ委員会における暴露以来、CIAの活動は一連の行政命令のために著しく制限され、アメリカ国内での偵察、盗聴、手紙の開封、そしていかなる形の監視も禁じられた。しかしアメリカ国内の人物が外国政府につながっていると判断されれば、FBI に対して監視を行なうよう秘かに要請した上で、外国情報活動監視法廷に法的許可を申請させることは可能だった。

CIA は秘密工作に先立ち大統領から許可を得なければならない。また議会の監視委員会にもこうした活動について「適宜」報告する必要がある。議会による調査は今やありふれたものになっており、CIAの職員及び分析官は特定の議員あるいは委員会に対して年平均1,000件以上の報告を行なっている。

ソビエトという「悪の帝国」に対する聖戦の一環として、レーガン大統領はウィリアム・J・ケーシーをDCIに任命した。OSSで勤務したことのあるケーシーは秘密工作活動の熱心な擁護者だった。レーガンはケーシーを閣僚の一員にすると共に、大統領外国情報諮問委員会を復活させてケーシーをさらに支援している。また機密情報を守るために特別法を制定して、CIAを情報公開法の適用対象外とした。

ニカラグアの反サンディニスタ勢力に資金提供することで、レーガン政権が議会の追及を巧みにかわそうとした結果、CIAはさらなる調査を受けることになった。その資金は、イラン指揮下のゲリラによってレバノンで人質となったアメリカ人を解放させるのと引き替えに、イスラエル経由でイランに武器を売却した代金をそのまま回したものだ（「イラン・コントラ事件」を参照のこと）。長期にわたる上院公聴会の結果、上院は「NSCとCIAに所属する、ある特定の人物」が議会を騙したという報告書を提出した。かくして国家公認の殺人という問題が持ち上がる。CIAの支援を受けて作成されたコントラ向けのマニュアル『Psychological Operation in Guerrilla Warfare（ゲリラ戦における心理作戦）』では賄賂と脅迫の活用が推奨され、また暗殺の有効性にも言及している。

試練はこれで終わりどころか、今度は大々的な注目を集める事件が起きた。1994年2月、少なくとも8年間にわたってソビエト及びロシアのためにスパイ行為をしていたとして、FBIはCIA防諜担当官のオールドリッチ・H・エイムズを逮捕した。エイムズは豪華な暮らしを続けていたにもかかわらず、それまで疑われることはなかった。その一方で、組織内部に内通者がいたことを、CIAは知っていたのである。だがレーガン及びクリントン大統領に提出された虚偽混じりの報告書において、

CIAはその事実を否認した。エイムズ事件、組織内のセクハラ容疑、そして女性に対する昇進差別といったCIAの問題は、クリントン政権における最初のDCI ジェイムズ・ウールジーの早期辞職につながった。

クリントンは次にボビー・レイ・インマン海軍大将をDCIに選んだ。しかし長年にわたるホワイトハウスの「インサイダー」だったインマンは、マスコミによる追及を懸念して辞退してしまい、この選択はPR上の大失敗に終わってしまう。結果的に、広く尊敬を集めていたジョン・M・ドイッチ元国務次官補が任命された。

ドイッチはおぼつかない足どりのCIAを、大量破壊兵器の拡散、麻薬取引、国際的な組織犯罪、そして産業スパイへの対処という新たな使命に向かわせた。また秘密活動部門に対し、暗殺、拷問、テロ行為といった犯罪に関与したことのある外国人エージェント約100名との関係を断ち切るよう命じた。首になったエージェントのうちおよそ半数は南アメリカで活動していた。

ドイッチの後任には国家安全保障問題担当補佐官のアンソニー・レイクが指名される。しかし複数の上院議員が彼の適性を疑問視して就任が危うくなったため、レイクは指名を辞退した。その際、次官のジョージ・テネットがDCI代理として職務を引き継いでいる。そして1997年7月、かつて職員として働いていた上院からの支持を得て、テネットは正式に就任した。

テネットがDCIに就任した際、CIAはピッグス湾事件以来最悪となるイメージダウンに苦しんでいた。1997年7月にニューヨークタイムズ紙が伝えた通り、「過去4年間のCIAは、ほぼ絶え間なく悪いニュースに彩られていた」のである。例として、2件の裏切り行為の発覚——エイムズ及びハロルド・J・ニコルソン——と、フランス、インド、日本、イタリア、そしてイラクにおける秘密活動の下手際が挙げられる。その中で最悪だったのが、フセイン政権転覆を目的としたCIAの作戦がイラク公安機関に突き止められ、CIAが支援していた100名以上のクルド人が殺害されたという事件である。

1997年4月、検事総長は報告書の中で、エイムズの摘発に失敗したことは「主にCIAが責任を負うべきである」と述べた。またこの報告書によると、CIAはエイムズを「有罪にし得る」情報を1989年後半の段階で掴んでいたものの、「FBIに正しく伝え捜査させることを怠った」という。そしてFBIが初期のうちに関与していれば、ソビエトにおける作戦失敗やエージェント喪失の「原因となったエイムズの正体を、極めて早いうちに突き止められる可能性があった」と結論づけている。

湾岸戦争直後のイラクでアメリカ軍が破壊した武器の中に、化学兵器も存在していたことが明らかになった際も、CIAはその扱いを間違えた（数万名のアメリカ兵がイラクの化学兵器に晒された可能性を示す資料の隠蔽疑惑で、上級分析官2名が辞任した）。

また南アメリカの治安維持部隊に暗殺や心理的拷問の技術を教えたという情報も明らかになった。さらには、グアテマラにおけるアメリカ国民の殺害にCIAが関与していたことを下院議員に伝えたとして、国務省のある高官がセキュリティー・クリアランスを取り消されるという事件や、未確認飛行物体(UFO)に関してCIAが嘘をついたことを30年以上にわたって隠し通し、偵察機の活動を隠すために大衆を惑わしていた事実が明らかになっている。

CIAは時代遅れの秘密情報を歪め、また改ざんすることで知られているので、1996年8月にサンノゼ・マーキュリー・ニュース紙が報道したセンセーショナルな事実を否定した際も、ほぼ全く信用されなかった。その事実とは、アメリカが支援するニカラグア反政府勢力への援助資金とすべく、1980年代に純度の高いコカインがアメリカ国内へ大量に密輸され、主としてロサンゼルスワッツ地区に居住する黒人に売られたというものである。

この件にまつわる政治的な嵐が吹き荒れていた1996年9月、ドイツは連邦議会黒人幹部会に姿を現わし、調査を約束した。しかしこのパフォーマンスはCIA内部で広く批判され、辞任の決断につながったと多くの関係者が信じている。

ロサンゼルス郡保安局とマーキュリー・ニュース紙自身による調査の結果、この問題に関する重大な疑問が湧き起こった。郡保安局によれば、麻薬取引におけるCIAの関与を示す証拠は存在せず、同紙の編集主幹も「(自社の)基準に達していなかった」として1997年5月に記事を撤回した。

2001年9月11日に発生した世界貿易センタービルとペンタゴンに対するテロ攻撃は、2004年に至って大統領直属の独立機関による精力的な調査が行なわれた。その結果、CIAは1998年からテロリズムと「戦争状態」にあると公言していたものの、「敵に関する包括的な評価はなされなかった」とされている。

こうしたテロ行為に対する警告、あるいは警告の欠如が公にはほとんど知らされない一方、CIAの作業者がアラブの数カ国で活動していたことが明らかになっている。ブッシュ政権が対テロ戦争を掲げて2002年にアフガニスタンへ、2003年にイラクへ侵攻した際、CIAは地上に人員を、空中に無人偵察機を送り込んだ。アフガニスタンにおける最初のアメリカ人戦死者は、CIA秘密作業者のマイケル(ジョニー)・スパンだった。スパンは2001年11月、アフガニスタン北部のマザリ・シャリフ近郊にある刑務所で起きた反乱の際に命を失っている。反乱が起きた当時、スパンは囚人の尋問にあたっていた。

またCIAのその他の職員も、アメリカ軍が戦闘状態に入ると同時にアフガニスタンとイラクの全域で活動を

開始し、その一部は特殊作戦部隊と直接協力している。

この時期のCIAが活用していた「航空兵力」にはプレデター無人偵察機だけでなく、戦術情報任務用に開発された空軍の無人機が含まれている。CIAはこれらを偵察任務に用いるのみならず、プレデターにスティンガーマサイルの空対空型を装備し、イエメンやアフガニスタンを自動車で移動するテロ容疑者に攻撃を仕掛けた。

イラクが化学兵器、生物兵器、そして核兵器の開発計画を進めていたというCIAの結論に対しては、2003年3月のイラク戦争開戦以来厳しい追及がなされた。2003年8月、DCIのテネットは「イラクによる大量破壊兵器(WMD)開発計画の継続」について前年10月に作成された国家情報評価(NIE)を公開するという異例の行動に出て、「我々はNIEの判断を支持する」と述べた。しかし2004年中盤を迎えても、このような兵器は発見されなかった。さらに、テネットによるNIEの公表は、CIAの情報開示を意味するものではなかった。連邦法廷から予算の規模について質問されたテネットは、こうした情報開示は「国家安全保障に重大な損害を及ぼす」と回答する。しかし、1997年度(266億ドル)と98年度(267億ドル)については額を公表したのである。

9/11後のCIAによる情報評価、とりわけ大量破壊兵器に関する分析結果への批判は大きな変化をもたらした。2004年2月、秘密情報源も分析対象とするようテネットが命じたことが公表される。長年の慣習として分析官にこうした秘密情報は与えられず、データをもらすエージェントについての事実は特に秘匿されてきた。大量破壊兵器に関する情報評価を行なった分析官は、データが単一の情報源から得られたものではなく、多くの情報源によって確認されたものであると信じていたのだ。

ともあれ21世紀初頭には、対テロ活動がCIAの主な任務になっている。

【参照項目】 盗聴／盗聴装置、外国情報活動監視法廷、ウィリアム・J・ケーシー、大統領外国情報諮問委員会、情報公開法、オールドリッチ・H・エイムズ、寝返り、R・ジェームズ・ウールジー、ポピー・レイ・インマン、ジョン・M・ドイッチ、産業スパイ、ジョージ・J・テネット、ハロルド・J・ニコルソン、マイケル(ジョニー)・スパン、特殊作戦部隊、プレデター、無人航空機、戦術情報、国家情報評価

歴代中央情報長官(DCI)

CIAが設立される以前、3名のDCIがCIGを率いている。シドニー・W・ソワーズ海軍少将、ホイット・S・ヴァンデンバーグ空軍中將、そしてロスコー・H・ヒレンケッター海軍少将である。1947年5月にDCIとなったヒレンケッターは、同年9月にCIAが創設された際もそのポストにとどまり、1950年10月までDCIを務めた。

1950年10月～1953年2月	ウォルター・ベデル・スミス 陸軍中将
1953年2月～1961年11月	アレン・W・ダレス
1961年11月～1965年4月	ジョン・A・マコーン
1965年4月～1966年6月	ウィリアム・F・レイボーン・ジュニア海軍中将
1966年6月～1973年2月	リチャード・M・ヘルムズ
1973年2月～1973年7月	ジェイムズ・R・シュレジンジャー
1973年7月～1973年9月	ヴァーノン・A・ウォルターズ陸軍中将 (DCI 臨時代理)
1973年9月～1976年1月	ウィリアム・E・コルビー
1976年1月～1977年1月	ジョージ・H・W・ブッシュ
1977年1月～1977年3月	E・ヘンリー・ノッシュ (DCI 臨時代理)
1977年3月～1981年1月	スタンスフィールド・ターナー海軍大将
1981年1月～1987年1月	ウィリアム・J・ケーシー (1986年12月18日から87年5月26日までではケーシーの病気のためロバート・M・ゲイツがDCI 臨時代理を務める)
1987年5月～1991年8月	ウィリアム・H・ウェブスター
1991年9月～1991年11月	リチャード・J・カー (DCI 臨時代理)
1991年11月～1993年1月	ロバート・M・ゲイツ
1993年2月～1995年1月	R・ジェイムズ・ウールジー
1995年5月～1996年12月	ジョン・M・ドイッチ
1997年1月～1997年7月	ジョージ・J・テネット (DCI 臨時代理)
1997年7月～2004年7月	ジョージ・J・テネット
2004年9月～2006年5月	ポーター・J・ゴス
2006年5月～2009年1月	マイケル・ヘイデン
2009年1月～2011年6月	レオン・パネッタ
2011年9月～2012年11月	デイヴィッド・ペトレイアス海軍大将
2013年3月～	ジョン・ブレナン

(訳注：2005年4月以降は中央情報局長官 [DCIA])

【参照項目】 ウォルター・ベデル・スミス、アレン・W・ダレス、ジョン・A・マコーン、ウィリアム・F・レイボーン・ジュニア、リチャード・M・ヘルムズ、ジェイムズ・R・シュレジンジャー、ウィリアム・E・コルビー、ジョージ・H・W・ブッシュ、スタンスフィールド・ターナー、ウィリアム・J・ケーシー、ロバート・M・ゲイツ、ウィリアム・H・ウェブスター、R・ジ

エイムズ・ウールジー、ジョン・M・ドイッチ、ジョージ・J・テネット

CIDG

「民間不正規戦グループ」を参照のこと。

CIG

「中央情報グループ」を参照のこと。

CIPA

「機密情報処理法」を参照のこと。

CL-282

1954年初頭、ロッキード社による事業としてクラレンス・L (ケリー)・ジョンソンが設計し、社内の秘密設計部門スカンクワークスによって開発された航空機。同社製のF-104 スターファイター戦闘機の高々度偵察機型として、アメリカ空軍とCIAの要求を満たすことを意図していた。

母体となったF-104はターボジェットを装備した戦闘機で、1954年の初飛行を経て58年から配備されているが、CL-282は翼幅を21.5メートルに広げた偵察機型である。地上での操縦と離陸には台車を使う必要があり、離陸後に投棄することになっていた (ドイツのメッサーシュミット Me163 ロケット機と同じである)。

CL-282の最高高度は7万フィート強であり、2,000マイル (3,220キロメートル) の航続距離を持つ。ジョンソンが設計したこの機体は、多くの点でジェット推進式のグライダーと呼べるものだった。

しかし空軍はCL-282の設計案を却下した。伝えられるところによると、アメリカ戦略航空軍団 (SAC) の指揮官カーチス・ルメイ大将は報告を途中で遮ってその場に立ち上がり、くわえていた葉巻を手にとると、もし高々度写真偵察機がほしいのならB-36ピースメーカー爆撃機にカメラを取り付ければいい話であり、車輪も機銃も装備していない飛行機などに興味はないと言い放ち、時間の無駄だったと吐き捨てて部屋を出たという。

空軍に却下されたCL-282の設計を元に、CIAの支援を受けてU-2偵察機が開発され、後に空軍も採用している。

【参照項目】 クラレンス・L (ケリー)・ジョンソン、スカンクワークス、偵察、B-36ピースメーカー、U-2

CL-400

U-2偵察機の後継を目指してロッキード社の秘密設計部門スカンクワークスが開発した航空機。

1956年初頭、ロッキード社のクラレンス・L (ケリー)・ジョンソン設計技師は、水素燃料式の高々度超音速偵察機を空軍に提案した。その結果、試作機2機の

[著者]

ノーマン・ボルマー

軍事、航空、情報関連の著書及び共著が30作以上あり、国際的な名声を博す。アメリカ海軍協会が刊行した参考書籍の著者でもあり、1967年から77年まで『ジェーン海軍年鑑』のアメリカ部門編集者を務めた。海軍協会の機関誌『Proceedings』と『Naval History』ではコラムを担当。同時に国防コンサルタントとして、議員、海軍長官、そして国防総省、外国政府、及び造船・航空機メーカーのコンサルタントを務めた経験を持つ。1977年から78年までワシントンDCの国立航空宇宙博物館において、デウィット・C・ラムゼイ提督の生涯を辿る講座を主催。

トーマス・B・アレン

ノーマン・ボルマーとの共著書7作に加え10作ほどの著書があり、特に『War Games』の著者として有名。ナショナル・ジオグラフィック協会の元上級編集者であり、それ以前はチルトン・ブックス社で編集長を務める傍ら、雑誌『ナショナル・ジオグラフィック』向けに多数の書籍を執筆した。また世界各地の新聞及び雑誌に記事を寄稿し、国際「スパイツアー」を主催したこともある。

本書の著者2人は東西ヨーロッパに加えロシア、中国、キューバなど、『スパイ大事典』に収載している数多くの場所を丹念に辿った。両者ともワシントンDC近郊に在住。

[訳者]

熊木信太郎 (くまき・しんたろう)

北海道大学経済学部卒業。都市銀行、出版社勤務を経て、現在は翻訳者。出版業にも従事している。

スパイ大事典

2017年5月25日 初版第1刷印刷

2017年5月30日 初版第1刷発行

著者 ————— ノーマン・ボルマー トーマス・B・アレン

訳者 ————— 熊木信太郎

発行者 ————— 森下紀夫

発行所 ————— 論創社

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-23 北井ビル
tel. 03(3264)5254 fax. 03(3264)5232
振替口座 00160-1-155266 <http://www.ronso.co.jp/>

ブックデザイン ——— 奥定泰之

印刷・製本 ——— 中央精版印刷

組版 ————— フレックスアート

ISBN978-4-8460-1591-6

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。